

令和 2 年 度

山口市公営企業会計決算審査意見書

山口市監査委員

監査第10号
令和3年7月30日

山口市長 渡辺純忠様

山口市監査委員 瀧川 勉
同 石高雅美
同 徳永雅典

令和2年度山口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度山口市公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業会計）の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	山口市水道事業会計	1
2	山口市簡易水道事業会計	1
3	山口市公共下水道事業会計	2
4	山口市農業集落排水事業会計	2
5	山口市漁業集落排水事業会計	2
山口市水道事業会計		
1	業務の概況	3
2	予算執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	14
5	審査意見	20
山口市簡易水道事業会計		
1	業務の概況	23
2	予算執行状況	26
3	経営成績	30
4	財政状態	34
5	審査意見	39
山口市公共下水道事業会計		
1	業務の概況	41
2	予算執行状況	44
3	経営成績	48
4	財政状態	52
5	審査意見	59

山口市農業集落排水事業会計

1	業務の概況	61
2	予算執行状況	64
3	経営成績	68
4	財政状態	72
5	審査意見	77

山口市漁業集落排水事業会計

1	業務の概況	79
2	予算執行状況	82
3	経営成績	85
4	財政状態	88
5	審査意見	93

山口市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1)令和2年度山口市水道事業会計決算
- (2)令和2年度山口市簡易水道事業会計決算
- (3)令和2年度山口市公共下水道事業会計決算
- (4)令和2年度山口市農業集落排水事業会計決算
- (5)令和2年度山口市漁業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月11日から令和3年7月30日まで

3 審査の方法

審査に当たっては山口市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、決算係数が正確であり経営成績及び財政状態を正しく表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証拠書類との照合調査を行うとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、企業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 山口市水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和2年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

2 山口市簡易水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和2年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

3 山口市公共下水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和2年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

4 山口市農業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和2年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

5 山口市漁業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和2年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 文中及び表中の金額は、予算執行状況に係るものは消費税及び地方消費税込み、経営成績及び財政状態に係るものは消費税及び地方消費税抜きで表示している。
- 2 文中及び表中において、表示未満の数値は、原則として四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」…………… 該当数値が零のもの、算出により零となるもの又は該当数値はあるが表示未満のもの
 - 「-」…………… 算出ができないもの
 - 「△」…………… 負数又は減数
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 本年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 意見書中「類平均」は、令和元年度の下記の数値を表したものである。
 - 水道事業 …………… 総務省「経営比較分析表」及び「水道事業経営指標」の類似団体平均値
 - 簡易水道事業 …………… 総務省「経営比較分析表」の類似団体平均値及び「簡易水道事業年鑑」の法適用事業平均値
 - 公共下水道事業 …… 総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「公共下水道事業(特環除く)」の類似団体平均値
 - 農業集落排水事業 …… 総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「農業集落排水事業」の類似団体平均値
 - 漁業集落排水事業 …… 総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「漁業集落排水事業」の類似団体平均値
- 6 意見書中、「本年度」は令和2年度を、「前年度」は令和元年度を表している。

山 口 市 水 道 事 業 会 計

山口市水道事業会計

1 業務の概況

本年度の水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	2 年度	元年度	前年度比較	増減率 %
給水区域内人口 人	181,846	182,241	△ 395	△ 0.2
給水人口 人	172,622	172,954	△ 332	△ 0.2
給水戸数 戸	78,471	77,875	596	0.8
年間総配水量 m ³	19,402,499	19,375,051	27,448	0.1
一日平均配水量 m ³	53,158	52,937	221	0.4
年間有収水量 m ³	18,423,116	18,283,684	139,432	0.8
一日平均有収水量 m ³	50,474	49,955	519	1.0
普及率 %	94.9	94.9	0.0 ポイント	
有収率 %	95.0	94.4	0.6 ポイント	

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ332人減の17万2,622人、給水戸数は、前年度に比べ596戸増の7万8,471戸となり、普及率は、前年度と同じ94.9%となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ2万7,448m³増の1,940万2,499m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ13万9,432m³増の1,842万3,116m³となっており、有収率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し95.0%となっている。

(2) 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

【施設の状況】

区 分		2年度	元年度	前年度比較	類平均
一 日 平 均 配 水 量	m ³	53,158	52,937	221	
一 日 配 水 能 力	m ³	88,200	88,200	0	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	77,090	57,385	19,705	
負 荷 率	%	69.0	92.2	△ 23.2 ポイント	90.9
施 設 利 用 率	%	60.3	60.0	0.3 ポイント	61.7
最 大 稼 働 率	%	87.4	65.1	22.3 ポイント	67.9
有形固定資産減価償却率	%	47.2	46.6	0.6 ポイント	49.6
管 路 経 年 化 率	%	10.4	10.2	0.2 ポイント	20.5
管 路 更 新 率	%	1.4	1.5	△ 0.1 ポイント	0.7

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を示す指標で、前年度に比べ23.2ポイント低下し、69.0%となっており、類平均より低い値となっている。

施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を示す指標で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し60.3%、最大稼働率は配水能力に対する最大配水量の割合を示す指標で、前年度に比べ22.3ポイント上昇し87.4%となっている。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示す指標、管路経年化率は、管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低い水準で推移している。

管路更新率は、更新した管路延長の割合を示す指標で、計画的に老朽管の更新を進めていることから、類平均より高い値となっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 事 業	1,057,950,600	503,107,800	1,561,058,400
施 設 改 良 事 業	239,359,900	124,299,000	363,658,900
合 計	1,297,310,500	627,406,800	1,924,717,300

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
水道事業収益	4,205,268,000	4,107,085,551		△ 98,182,449	97.7
水道事業費用	3,918,798,000	3,513,315,091	0	405,482,909	89.7
差 引	286,470,000	593,770,460			

水道事業収益は、予算額42億526万8,000円に対し決算額41億708万5,551円であり、執行率は97.7%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額39億1,879万8,000円に対し決算額35億1,331万5,091円であり、執行率は89.7%となっている。

この結果、差引5億9,377万460円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

水道事業収益	4,107,085,551	
仮受消費税額	△ 325,799,707	
納税計算端数処理益	55	
水道事業収益（税抜き） a		<u>3,781,285,899</u>
水道事業費用	3,513,315,091	
仮払消費税額	△ 102,721,274	
消費税額	△ 63,909,900	
3条特定収入仮払消費税	2,492,788	
その他雑支出	1,821,190	
水道事業費用（税抜き） b		<u>3,350,997,895</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>430,288,004</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A × 100
資本的収入	2,954,742,000	1,571,110,045		△ 1,383,631,955	53.2
資本的支出	4,550,021,583	3,043,945,527	1,293,731,154	212,344,902	66.9
差 引	△ 1,595,279,583	△ 1,472,835,482			

資本的収入は、予算額29億5,474万2,000円に対し決算額15億7,111万45円であり、執行率は53.2%となっている。

一方、資本的支出は、予算額45億5,002万1,583円に対し決算額30億4,394万5,527円であり、執行率は66.9%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金738万9,623円を除く）14億6,544万5,859円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,348万2,456円、減債積立金3億1,575万4,172円及び過年度損益勘定留保資金9億8,620万9,231円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	2,606,400,000	1,288,000,000	49.4

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	0.0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	47,384,000	営 業 外 費 用	45,895,000
		特 別 損 失	1,489,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、いずれも流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	584,137,000	527,743,757	90.3
交 際 費	50,000	5,000	10.0

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入	項目	2年度	元年度	前年度比較
収益的 収入	営業 収益	内	その他営業収益		1,599,193	2,930,261	△ 1,331,068	
			消火栓修繕工事負担金		1,599,193	2,930,261	△ 1,331,068	
	営業外 収益	外	他会計補助金		10,824,740	13,547,657	△ 2,722,917	
			児童手当に要する経費		3,546,000	5,257,000	△ 1,711,000	
			仁保地区無水源簡易水道事業の利息償還金(旧山口)		1,312,942	1,846,704	△ 533,762	
			未普及地域解消の利息償還金(旧山口)		5,915,881	6,291,561	△ 375,680	
			災害復旧事業債償還金の利息償還金		49,917	152,392	△ 102,475	
資本的 収入	他会計 出資金	外	他会計出資金		37,252,337	50,548,959	△ 13,296,622	
			仁保地区無水源簡易水道事業の元金償還金(旧山口)		10,331,736	18,679,413	△ 8,347,677	
			未普及地域解消の元金償還金(旧山口)		19,530,978	19,155,298	375,680	
			災害復旧事業債償還金の元金償還金		7,389,623	12,714,248	△ 5,324,625	
	工事 負担金	内	工事負担金		25,968,800	22,544,620	3,424,180	
			消火栓新設・移設工事負担金		25,968,800	22,544,620	3,424,180	
合 計					75,645,070	89,571,497	△ 13,926,427	
うち基準内					31,113,993	30,731,881	382,112	
うち基準外					44,531,077	58,839,616	△ 14,308,539	

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金(基準外繰入金)である。

収益的収入となるものは、企業債の利息、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、企業債の元金償還に要する経費等に充てるためのものである。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,152,702,112	100.0	3,151,174,522	100.0	1,527,590	0.0
給水収益	3,124,576,745	99.1	3,131,233,761	99.4	△ 6,657,016	△ 0.2
受託工事収益	22,276,674	0.7	12,290,000	0.4	9,986,674	81.3
その他営業収益	5,848,693	0.2	7,650,761	0.2	△ 1,802,068	△ 23.6
営業費用	2,998,135,551	100.0	3,169,760,332	100.0	△ 171,624,781	△ 5.4
原水及び浄水費	634,744,353	21.2	665,446,829	21.0	△ 30,702,476	△ 4.6
配水及び給水費	404,213,609	13.5	496,259,975	15.7	△ 92,046,366	△ 18.5
受託工事費	25,091,891	0.8	81,584,665	2.6	△ 56,492,774	△ 69.2
業務費	238,714,756	8.0	239,825,509	7.6	△ 1,110,753	△ 0.5
総係費	168,343,134	5.6	162,490,025	5.1	5,853,109	3.6
減価償却費	1,477,672,488	49.3	1,477,046,935	46.6	625,553	0.0
資産減耗費	49,355,320	1.6	47,106,394	1.5	2,248,926	4.8
営業損益	154,566,561		△ 18,585,810		173,152,371	931.6
営業外収益	505,430,082	100.0	589,496,152	100.0	△ 84,066,070	△ 14.3
受取利息及び配当金	39,860	0.0	38,586	0.0	1,274	3.3
加入金	28,305,000	5.6	44,460,000	7.5	△ 16,155,000	△ 36.3
負担金	7,463,964	1.5	7,771,344	1.3	△ 307,380	△ 4.0
受託収益	96,806,861	19.2	164,032,273	27.8	△ 67,225,412	△ 41.0
他会計補助金	10,824,740	2.1	13,547,657	2.3	△ 2,722,917	△ 20.1
長期前受金戻入	348,988,416	69.0	351,612,022	59.6	△ 2,623,606	△ 0.7
雑収益	13,001,241	2.6	8,034,270	1.4	4,966,971	61.8
営業外費用	242,634,943	100.0	254,502,129	100.0	△ 11,867,186	△ 4.7
支払利息及び企業債取扱諸費	217,351,714	89.6	235,934,925	92.7	△ 18,583,211	△ 7.9
雑支出	25,283,229	10.4	18,567,204	7.3	6,716,025	36.2
経常損益	417,361,700		316,408,213		100,953,487	31.9
特別利益	123,153,705	100.0	115,044,370	100.0	8,109,335	7.0
固定資産売却益	14,351,718	11.7	0	0.0	14,351,718	皆増
過年度損益修正益	4,780	0.0	29,348	0.0	△ 24,568	△ 83.7
引当金戻入益	108,797,207	88.3	115,015,022	100.0	△ 6,217,815	△ 5.4
特別損失	110,227,401	100.0	115,698,411	100.0	△ 5,471,010	△ 4.7
貸倒損失	2,610,538	2.4	3,902,810	3.4	△ 1,292,272	△ 33.1
引当金充当支出額	106,055,669	96.2	111,112,212	96.0	△ 5,056,543	△ 4.6
過年度損益修正損	1,561,194	1.4	683,389	0.6	877,805	128.4
当年度純利益	430,288,004		315,754,172		114,533,832	36.3
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	430,288,004		315,754,172		114,533,832	36.3

本年度の経営成績は、経常損益4億1,736万1,700円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ1億1,453万3,832円増の4億3,028万8,004円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ152万7,590円増の31億5,270万2,112円で、営業費用は、前年度に比べ1億7,162万4,781円減の29億9,813万5,551円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ1億7,315万2,371円増の1億5,456万6,561円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ8,406万6,070円減の5億543万82円であり、営業外費用は、前年度に比べ1,186万7,186円減の2億4,263万4,943円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ1億95万3,487円増の4億1,736万1,700円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ810万9,335円増の1億2,315万3,705円で、特別損失は、前年度に比べ547万1,010円減の1億1,022万7,401円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ1億1,453万3,832円増の4億3,028万8,004円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：％、ポイント)

項目	2年度	元年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	112.9	109.2	3.7	113.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ3.7ポイント上昇し112.9%となっている。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率
給 水 収 益	3,124,576,745	3,131,233,761	△ 6,657,016	△ 0.2
年 間 有 収 水 量 (m ³)	18,423,116	18,283,684	139,432	0.8
供 給 単 価 A	169.60	171.26	△ 1.66	△ 1.0
給 水 原 価 B	155.60	163.59	△ 7.99	△ 4.9
料 金 回 収 率 A/B×100	109.00	104.69	4.31	

注1 供給単価＝給水収益(水道料金)／年間有収水量

注2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間有収水量

注3 「供給単価」及び「給水原価」は小数第3位四捨五入

有収水量1m³当たりの供給単価は、前年度に比べ1.66円減の169.60円となっている。

また、有収水量1m³当たりの給水原価は、前年度に比べ7.99円減の155.60円となっている。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
給水費	2,866,600,187	100.0	2,991,065,774	100.0	△ 124,465,587	△ 4.2		
給水費内訳	維持管理費	人件費	433,140,889	15.1	438,303,858	14.7	△ 5,162,969	△ 1.2
		委託料	440,511,327	15.4	427,642,460	14.3	12,868,867	3.0
		修繕費	284,421,725	9.9	396,241,555	13.2	△ 111,819,830	△ 28.2
		動力費	156,876,346	5.5	169,349,385	5.7	△ 12,473,039	△ 7.4
		薬品費	48,754,235	1.7	46,213,845	1.5	2,540,390	5.5
		その他	107,504,559	3.8	104,838,439	3.5	2,666,120	2.5
		計	1,471,209,081	51.3	1,582,589,542	52.9	△ 111,380,461	△ 7.0
	資本費	支払利息	217,351,714	7.6	235,934,925	7.9	△ 18,583,211	△ 7.9
		減価償却費	1,477,672,488	51.5	1,477,046,935	49.4	625,553	0.0
		資産減耗費	49,355,320	1.7	47,106,394	1.6	2,248,926	4.8
長期前受金戻入額		△ 348,988,416	△ 12.2	△ 351,612,022	△ 11.8	2,623,606	0.7	
計	1,395,391,106	48.7	1,408,476,232	47.1	△ 13,085,126	△ 0.9		
給水原価		155.60		163.59		△ 7.99		
給水原価内訳	維持管理費	人件費		23.51		23.97		△ 0.46
		委託料		23.91		23.39		0.52
		修繕費		15.44		21.67		△ 6.23
		動力費		8.52		9.26		△ 0.74
		薬品費		2.65		2.53		0.12
		その他		5.84		5.73		0.11
		計		79.86		86.56		△ 6.70
	資本費	支払利息		11.80		12.90		△ 1.10
		減価償却費		80.21		80.78		△ 0.57
		資産減耗費		2.68		2.58		0.10
長期前受金戻入額			△ 18.94		△ 19.23		0.29	
計		75.74		77.03		△ 1.29		

注1 給水原価内訳 ＝ 給水費内訳／年間有収水量 (小数第3位四捨五入)

注2 受託工事費、特別損失を除く。

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		2年度	元年度	前年度比較
事業管理者		1	1	0
一般職員	期末職員数	損益勘定所属職員数	46 (17)	54 (1) △ 8 (16)
		資本勘定所属職員数	8 (0)	8 (0) 0 (0)
	計	54 (17)	62 (1)	△ 8 (16)

注1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注2 2年度の短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	2年度	元年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口 人	3,753 (3,836)	3,203 (3,760)	550 (76)	3,703
職員一人当たり有収水量 m ³	400,503 (409,403)	338,587 (397,471)	61,916 (11,932)	391,000
職員一人当たり営業収益 千円	68,053 (69,565)	58,127 (68,237)	9,926 (1,328)	69,619
職員給与費対料金収入比率 %	13.1	13.0	0.1 ポイント	12.1

注1 ()書きは、受託事務職員数(2年度1人、元年度8人)を除いた損益勘定所属職員数(管理者及び短時間勤務職員を除く)(2年度45人、元年度46人)で算出

注2 職員一人当たり給水人口=給水人口/損益勘定所属職員数(管理者及び短時間勤務職員を除く)

注3 職員一人当たり有収水量=年間有収水量/損益勘定所属職員数(管理者及び短時間勤務職員を除く)

注4 職員一人当たり営業収益=(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数(管理者及び短時間勤務職員を除く)

注5 職員給与費対料金収入比率=職員給与費(以下のとおり算出)/給水収益×100
(職員給与費=人件費-(受託の人件費+受託以外の報酬+児童手当+受託以外の会計年度任用職員(元年度においては臨時・嘱託職員)法定福利費))

下水道部門との組織統合や検針、窓口、水道料金等徴収業務の包括的委託などの効率化により、労働生産性に関する指標のうち、職員一人当たり給水人口、職員一人当たり有収水量ともに、類平均に比べ高い数値となっている。

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	2 年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	45,425,261,780	92.2	44,882,693,546	92.7	542,568,234	1.2
有形固定資産	45,335,901,060	92.0	44,780,718,426	92.5	555,182,634	1.2
無形固定資産	1,042,400	0.0	1,056,800	0.0	△ 14,400	△ 1.4
投資その他の資産	88,318,320	0.2	100,918,320	0.2	△ 12,600,000	△ 12.5
流動資産	3,829,166,583	7.8	3,532,312,790	7.3	296,853,793	8.4
現金預金	3,309,887,661	6.7	3,054,531,656	6.3	255,356,005	8.4
未収金	506,678,922	1.0	460,439,834	1.0	46,239,088	10.0
短期貸付金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	4,741,300	0.0	△ 4,741,300	皆減
資産合計	49,254,428,363	100.0	48,415,006,336	100.0	839,422,027	1.7
固定負債	14,739,126,284	29.9	14,406,587,970	29.8	332,538,314	2.3
企業債	14,328,359,021	29.1	14,018,451,415	29.0	309,907,606	2.2
引当金	410,767,263	0.8	388,136,555	0.8	22,630,708	5.8
流動負債	1,432,442,710	2.9	1,453,507,613	3.0	△ 21,064,903	△ 1.4
企業債	978,092,394	2.0	953,436,761	2.0	24,655,633	2.6
未払金	327,281,936	0.7	383,248,522	0.8	△ 55,966,586	△ 14.6
引当金	51,943,000	0.1	104,698,000	0.2	△ 52,755,000	△ 50.4
預り金	74,505,380	0.2	11,504,330	0.0	63,001,050	547.6
その他流動負債	620,000	0.0	620,000	0.0	0	0.0
繰延収益	9,797,784,901	19.9	9,758,345,877	20.2	39,439,024	0.4
長期前受金	9,797,784,901	19.9	9,758,345,877	20.2	39,439,024	0.4
負債合計	25,969,353,895	52.7	25,618,441,460	52.9	350,912,435	1.4
資本金	22,383,236,973	45.4	22,030,230,464	45.5	353,006,509	1.6
剰余金	901,837,495	1.8	766,334,412	1.6	135,503,083	17.7
資本剰余金	471,549,491	1.0	450,580,240	0.9	20,969,251	4.7
利益剰余金	430,288,004	0.9	315,754,172	0.7	114,533,832	36.3
資本合計	23,285,074,468	47.3	22,796,564,876	47.1	488,509,592	2.1
負債資本合計	49,254,428,363	100.0	48,415,006,336	100.0	839,422,027	1.7

① 資産

固定資産は、前年度に比べ5億4,256万8,234円増の454億2,526万1,780円で、流動資産は、前年度に比べ2億9,685万3,793円増の38億2,916万6,583円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ8億3,942万2,027円増の492億5,442万8,363円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ3億3,253万8,314円増の147億3,912万6,284円で、流動負債は、前年度に比べ2,106万4,903円減の14億3,244万2,710円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ3,943万9,024円増の97億9,778万4,901円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ3億5,091万2,435円増の259億6,935万3,895円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ3億5,300万6,509円増の223億8,323万6,973円で、剰余金は、前年度に比べ1億3,550万3,083円増の9億183万7,495円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ4億8,850万9,592円増の232億8,507万4,468円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ8億3,942万2,027円増の492億5,442万8,363円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
前年度末未償還残高 A	14,971,888,176	14,682,458,975	289,429,201	
新規借入額 B	1,288,000,000	1,247,100,000	40,900,000	
本年度償還額	元金 C	953,436,761	957,670,799	△ 4,234,038
	利息 D	217,351,714	235,934,925	△ 18,583,211
	合計 C+D	1,170,788,475	1,193,605,724	△ 22,817,249
本年度末未償還残高 A+B-C	15,306,451,415	14,971,888,176	334,563,239	

本年度末未償還残高は、前年度末に比べ3億3,456万3,239円増の153億645万1,415円であり、本年度借入額は12億8,800万円、本年度償還額は9億5,343万6,761円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の96.6%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	465,060,273	375,363,238	89,697,035	23.9
本年度発生未収金	3,825,600,370	3,741,514,161	84,086,209	2.2
調 定 減 額	7,309,296	5,653,125	1,656,171	29.3
収 入 済 額	3,769,728,975	3,641,986,593	127,742,382	3.5
不 納 欠 損	2,809,476	4,177,408	△ 1,367,932	△ 32.7
翌年度繰越未収金	510,812,896	465,060,273	45,752,623	9.8
納期未到来未収金	440,234,079	393,309,508	46,924,571	11.9
納期到来未収金	70,578,817	71,750,765	△ 1,171,948	△ 1.6
納期到来分収入率	98.1	98.0	0.1	

翌年度繰越未収金は総額5億1,081万2,896円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ117万1,948円減の7,057万8,817円となっている。また、本年度末において、水道料金280万9,476円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率
営業未収金	70,479,817	71,750,765	△ 1,270,948	△ 1.8
未収給水収益	70,470,817	71,750,765	△ 1,279,948	△ 1.8
その他営業未収金	9,000	0	9,000	皆増
営業外未収金	99,000	0	99,000	皆増
その他営業外未収金	99,000	0	99,000	皆増
合 計	70,578,817	71,750,765	△ 1,171,948	△ 1.6

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	2年度	元年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	267.3	243.0	24.3	309.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	67.2	67.2	0.0	69.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.0	95.6	△ 0.6	91.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払い能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ24.3ポイント上昇し267.3%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度と同じ67.2%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.6ポイント低下し95.0%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目		2年度	元年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	430,288,004	315,754,172	114,533,832
	減価償却費	1,477,672,488	1,477,046,935	625,553
	資産減耗費	49,355,320	47,106,394	2,248,926
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,907,292	△ 37,843,422	9,936,130
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,151,000	△ 2,575,000	424,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 486,465	47,157	△ 533,622
	長期前受金戻入額	△ 348,988,416	△ 351,612,022	2,623,606
	受取利息及び受取配当金	△ 39,860	△ 38,586	△ 1,274
	支払利息	217,351,714	235,934,925	△ 18,583,211
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 14,351,718	0	△ 14,351,718
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,068,097	△ 98,253,833	94,185,736
	前払金の増減額 (△は増加)	4,741,300	1,337,800	3,403,500
	未払金の増減額 (△は減少)	51,237,349	△ 60,501,503	111,738,852
	預り金の増減額 (△は減少)	1,016,050	193,652	822,398
	小計	1,833,669,377	1,526,596,669	307,072,708
	利息及び配当金の受取額	39,860	38,586	1,274
	利息の支払額	△ 217,351,714	△ 235,934,925	18,583,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,616,357,523	1,290,700,330	325,657,193	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,906,057,059	△ 1,913,113,634	7,056,575
	工事負担金による収入	232,094,691	193,047,461	39,047,230
	有形固定資産の売却による収入	15,514,735	0	15,514,735
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 66,000	△ 10,000	△ 56,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,684,526	8,556,798	△ 50,241,324
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 107,203,935	42,392,231	△ 149,596,166
	預り金の増減 (△は減少)	61,985,000	0	61,985,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,745,417,094	△ 1,669,127,144	△ 76,289,950	
財務活動	建設改良企業債による収入	1,288,000,000	1,247,100,000	40,900,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 946,047,138	△ 944,956,551	△ 1,090,587
	その他企業債の償還による支出	△ 7,389,623	△ 12,714,248	5,324,625
	他会計長期貸付金の返済による収入	12,600,000	12,600,000	0
	一般会計からの出資による収入	37,252,337	50,548,959	△ 13,296,622
	財務活動によるキャッシュ・フロー	384,415,576	352,578,160	31,837,416
資金増加額	255,356,005	△ 25,848,654	281,204,659	
資金期首残高	3,054,531,656	3,080,380,310	△ 25,848,654	
資金期末残高	3,309,887,661	3,054,531,656	255,356,005	

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ2億5,535万6,005円増の33億988万7,661円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、給水人口17万2,622人に対し、年間有収水量1,842万3,116³m³を供給し、有収率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し95.0%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益37億8,128万5,899円に対し、総費用33億5,099万7,895円となっており、その結果、4億3,028万8,004円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ665万7,016円（0.2%）減の31億2,457万6,745円となっている。また、受託工事収益は、前年度に比べ998万6,674円（81.3%）増の2,227万6,674円となっている。

次に、営業外収益をみると、加入金は前年度に比べ1,615万5,000円（36.3%）減の2,830万5,000円となっている。また、簡易水道事業の公営企業会計への移行の影響もあり、受託収益は、前年度に比べ6,722万5,412円（41.0%）減の9,680万6,861円となっている。

一方、費用面では、営業費用をみると、配水及び給水費は、前年度に比べ9,204万6,366円（18.5%）減の4億421万3,609円となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度に比べ1,858万3,211円（7.9%）減の2億1,735万1,714円となっている。

経常損益は、前年度に比べ1億95万3,487円（31.9%）増の4億1,736万1,700円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ3.7ポイント上昇し112.9%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は、前年度に比べ127万9,948円（1.8%）減の7,047万817円となっている。引き続き徴収業務委託先と連携を図りながら、無届転居者や大口滞納者への対応等、未収金の縮減に向けた取組について努力をされたい。また、不納欠損額は、前年度に比べ136万7,932円（32.7%）減の280万9,476円となっている。今後とも、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ24.3ポイント上昇し267.3%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と同じ67.2%となっている。

本市においても、人口減少社会の到来、社会的な節水意識の定着等により、日常的な水需要は減少傾向にあり、今後も給水収益の大幅な伸びは期待できない中、公営企業経営の根幹である「独立採算」の原則に基づき、これまでも収益の向上や経費削減に資する対策、長期ビジョンに基づく適正な投資と資金の調達など効果的な事業運営を続けられており、その状況を維持されていることについて高く評価するところである。

今後、老朽化した水道施設の更新や耐震化など多額の工事費用が継続的に必要となることが予想されることから、中長期的な視野に立った計画的、効率的な事業投資や内部留保資金の運用に努められ、将来を見据えた事業運営をされたい。

最後に、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実に資するうえで、不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、今後とも、『山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）』に定める3つの経営目標「安全」「強靱」「持続」の達成に向け、合理的で健全な経営の維持を図られ、近年、相次ぐ豪雨や台風等による激甚化する災害に十分備えられるとともに、人口減少や施設の老朽化など時代や環境の変化に対応しつつ、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給するために、不断の努力をされるよう要望する。

山口市簡易水道事業会計

山口市簡易水道事業会計

1 業務の概況

公営企業会計に移行した本年度の簡易水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	2 年度	元年度	前年度比較	増減率 %
給水区域内人口 人	4,760	4,911	△ 151	△ 3.1
給水人口 人	4,192	4,313	△ 121	△ 2.8
給水戸数 戸	1,961	2,028	△ 67	△ 3.3
年間総配水量 m ³	642,137	645,621	△ 3,484	△ 0.5
一日平均配水量 m ³	1,759	1,764	△ 5	△ 0.3
年間有収水量 m ³	446,559	443,210	3,349	0.8
一日平均有収水量 m ³	1,223	1,211	12	1.0
普及率 %	88.1	87.8	0.3 ポイント	/
有収率 %	69.5	68.6	0.9 ポイント	/

注1 元年度の数値は、特別会計の事業実績による。

注2 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注3 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ121人減の4,192人、給水戸数は、前年度に比べ67戸減の1,961戸となり、普及率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し88.1%となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ3,484m³減の64万2,137m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ3,349m³増の44万6,559m³となっており、有収率は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し69.5%となっている。

(2) 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

【施設の状況】

区 分	2年度	元年度	前年度比較	類平均
一日平均配水量 m ³	1,759	1,764	△ 5	
一日配水能力 m ³	2,882	2,931	△ 49	
一日最大配水量 m ³	3,112	2,236	876	
負 荷 率 %	56.5	78.9	△ 22.4 ポイント	73.1
施 設 利 用 率 %	61.0	60.2	0.8 ポイント	49.0
最 大 稼 働 率 %	108.0	76.3	31.7 ポイント	69.9
有形固定資産減価償却率 %	5.2			49.3
管 路 経 年 化 率 %	13.7			22.8
管 路 更 新 率 %	0.3	1.9	△ 1.6 ポイント	0.4

注1 元年度の数値は、特別会計の事業実績による。

注2 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注3 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注5 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注6 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注7 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を示す指標で、前年度に比べ22.4ポイント低下し、56.5%となっており、類平均より低い値となっている。

施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を示す指標で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し61.0%、最大稼働率は配水能力に対する最大配水量の割合を示す指標で、前年度に比べ31.7ポイント上昇し108.0%となっている。

管路更新率は、更新した管路延長の割合を示す指標で、計画的に老朽管の更新を進められている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 事 業	133,522,600	0	133,522,600
合 計	133,522,600	0	133,522,600

本年度は、嘉年簡易水道の浄水場場内整備工事や老朽化した水道管の更新工事等を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
簡易水道事業収益	455,608,000	383,435,886		△ 72,172,114	84.2
簡易水道事業費用	427,461,000	374,108,066	0	53,352,934	87.5
差 引	28,147,000	9,327,820			

簡易水道事業収益は、予算額4億5,560万8,000円に対し決算額3億8,343万5,886円であり、執行率は84.2%となっている。

一方、簡易水道事業費用は、予算額4億2,746万1,000円に対し決算額3億7,410万8,066円であり、執行率は87.5%となっている。

この結果、差引932万7,820円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

簡易水道事業収益	383,435,886	
仮受消費税額	△ 7,593,039	
消費税還付金	△ 4,490,838	
簡易水道事業収益（税抜き） a		<u>371,352,009</u>
簡易水道事業費用	374,108,066	
仮払消費税額	△ 5,354,259	
3条特定収入仮払消費税	2,537,201	
その他雑支出	6,367	
簡易水道事業費用（税抜き） b		<u>371,297,375</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>54,634</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	390,579,000	178,816,854		△ 211,762,146	45.8
資本的支出	461,757,000	260,350,249	126,083,054	75,323,697	56.4
差 引	△ 71,178,000	△ 81,533,395			

資本的収入は、予算額3億9,057万円に対し決算額1億7,881万6,854円であり、執行率は45.8%となっている。

一方、資本的支出は、予算額4億6,175万7,000円に対し決算額2億6,035万249円であり、執行率は56.4%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金369万8,807円を除く）7,783万4,588円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額927万3,186円、阿東簡易水道事業特別会計からの引継金1,484万7,990円及び当年度損益勘定留保資金5,371万3,412円により補填されている。

(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出は、地方公営企業法適用により本年度に属する債権及び債務として整理された未収金及び未払金である。

執行状況は、次表のとおりである。

【特例的収入及び支出】

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	収入：B - A 支出：A - B
特 例 的 収 入	39,387,000	37,648,041	△ 1,738,959
特 例 的 支 出	16,717,000	16,716,120	880

(4) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企 業 債	326,500,000	115,000,000	35.2

(5) 一時借入金

一時借入金は、予算に定める限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	500,000,000	94,000,000	18.8

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	480,000	企 業 債 償 還 金	480,000

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	84,976,000	70,979,327	83.5

(8) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】				(単位：円)		
款	項	基準	目	繰入	項目	2年度
収益的 収入	営業外 収益	内	他会計補助金			186,724,148
			建設改良に要する経費の利息償還金×1/2			8,613,056
			建設改良に要する経費（臨時措置分）の利息償還金			190,552
			高料金対策に要する経費	利息償還金		1,631,007
				減価償却費		9,785,993
			未普及解消緊急対策事業に要する経費の利息償還金×2/3			332,036
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金×1/2			7,737
			児童手当に要する経費			200,000
			災害復旧事業債償還金の利息償還金×1/2			23,404
			外	過疎対策事業に要する経費の利息償還金×2/10		
		阿東簡易水道事業経営支援補助金			165,669,500	
資本的 収入	他会計 出資金	内	他会計出資金			2,626,403
			地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金×1/2			777,000
			災害復旧事業債償還金の元金償還金×1/2			1,849,403
	他会計 負担金	内	他会計負担金			61,190,451
			建設改良に要する経費の元金償還金×1/2			49,999,687
			未普及解消緊急対策事業に要する経費の元金償還金×2/3			1,739,506
			外	過疎対策事業に要する経費の元金償還金×2/10		
合 計				250,541,002		
					うち基準内	75,149,381
					うち基準外	175,391,621

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

収益的収入となるものは、企業債の利息、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、企業債の元金償還に要する経費等に充てるためのものである。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

科 目	2年度	
	金額	構成比
営業収益	75,987,234	100.0
給水収益	75,873,234	99.8
その他営業収益	114,000	0.2
営業費用	333,410,375	100.0
原水及び浄水費	42,298,408	12.7
配水及び給水費	22,694,814	6.8
業務費	34,965,472	10.5
総係費	5,394,448	1.6
減価償却費	213,181,074	63.9
資産減耗費	14,876,159	4.5
営業損益	△257,423,141	
営業外収益	288,229,926	100.0
加入金	70,000	0.0
他会計補助金	186,724,148	64.8
長期前受金戻入	101,212,757	35.1
雑収益	223,021	0.1
営業外費用	23,581,209	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	17,977,002	76.2
雑支出	5,604,207	23.8
経常損益	7,225,576	
特別利益	7,134,849	100.0
引当金戻入益	7,134,849	100.0
特別損失	14,305,791	100.0
貸倒損失	392,942	2.7
引当金充当支出額	6,778,000	47.4
引当金繰入損	7,134,849	49.9
当年度純利益	54,634	
前年度繰越利益剰余金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	0	
当年度未処分利益剰余金	54,634	

本年度の経営成績は、経常損益722万5,576円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、5万4,634円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、7,598万7,234円で、営業費用は、3億3,341万375円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、2億5,742万3,141円の損失となっている。

営業外収益は、2億8,822万9,926円であり、営業外費用は、2,358万1,209円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、722万5,576円となっている。

② 純損益

特別利益は、713万4,849円であり、特別損失は、1,430万5,791円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、5万4,634円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：%)

項目	2年度	類平均	算式
経常収支比率	102.0	105.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、102.0%となっている。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%)

区 分		2年度
給 水 収 益		75,873,234
年 間 有 収 水 量 (m ³)		446,559
供 給 単 価	A	169.91
給 水 原 価	B	572.78
料 金 回 収 率	A/B×100	29.66

注1 供給単価＝給水収益(水道料金)／年間有収水量

注2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間有収水量

注3 「供給単価」及び「給水原価」は小数第3位四捨五入

有収水量1m³当たりの供給単価は、169.91円となっている。

また、有収水量1m³当たりの給水原価は、572.78円となっている。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分		2年度	
		金額	構成比
給水費		255,778,827	100.0
給水費内訳	維持管理費	人 件 費	54,718,876 21.4
		委 託 料	9,895,933 3.9
		修 繕 費	17,475,205 6.8
		動 力 費	11,355,567 4.4
		薬 品 費	1,519,000 0.6
		そ の 他	15,992,768 6.3
		計	110,957,349 43.4
	資本費	支 払 利 息	17,977,002 7.0
		減 価 償 却 費	213,181,074 83.3
		資 産 減 耗 費	14,876,159 5.8
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 101,212,757 △ 39.6	
	計	144,821,478 56.6	
給水原価			572.78
給水原価内訳	維持管理費	人 件 費	122.53
		委 託 料	22.16
		修 繕 費	39.13
		動 力 費	25.43
		薬 品 費	3.40
		そ の 他	35.81
		計	248.47
	資本費	支 払 利 息	40.26
		減 価 償 却 費	477.39
		資 産 減 耗 費	33.31
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 226.65	
	計	324.31	

注1 給水原価内訳 = 給水費内訳／年間有収水量(小数第3位四捨五入)

注2 受託工事費、特別損失を除く。

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】 (単位：人)

区 分		2年度	
一般職員	期末職員数	損益勘定所属職員数	4 (4)
		資本勘定所属職員数	2 (0)
		計	6 (4)

注1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	2年度	類平均
職員一人当たり給水人口 人	1,048	1,874
職員一人当たり有収水量 m ³	111,640	239,321
職員一人当たり営業収益 千円	18,997	44,270
職員給与費対料金収入比率 %	62.1	16.3

注1 職員一人当たり給水人口＝給水人口／損益勘定所属職員数（短時間勤務職員を除く）

注2 職員一人当たり有収水量＝年間有収水量／損益勘定所属職員数（短時間勤務職員を除く）

注3 職員一人当たり営業収益＝（営業収益－受託工事収益）／損益勘定所属職員数（短時間勤務職員を除く）

注4 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費（以下のとおり算出）／給水収益×100
（職員給与費＝人件費－（受託の人件費＋受託以外の報酬＋児童手当＋受託以外の会計年度任用職員法定福利費））

労働生産性に関する指標のうち、職員一人当たり給水人口、職員一人当たり有収水量、職員一人当たり営業収益ともに、類平均に比べ大幅に低い数値となっており、職員給与費対料金収入比率は類平均に比べ著しく高い数値となっている。

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	2 年 度		開 始 貸 借 対 照 表	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
固定資産	4,078,396,014	97.6	4,162,817,264	98.8
有形固定資産	4,078,396,014	97.6	4,162,817,264	98.8
流動資産	98,526,468	2.4	51,177,291	1.2
現金預金	64,384,622	1.5	11,790,972	0.3
未収金	34,138,210	0.8	39,386,319	0.9
その他流動資産	3,636	0.0	0	0.0
資産合計	4,176,922,482	100.0	4,213,994,555	100.0
固定負債	2,947,767,201	70.6	2,975,101,591	70.6
企業債	2,945,341,029	70.5	2,975,101,591	70.6
引当金	2,426,172	0.1	0	0.0
流動負債	152,181,140	3.6	124,577,554	3.0
企業債	144,760,555	3.5	107,861,434	2.6
未払金	1,781,585	0.0	16,716,120	0.4
引当金	5,639,000	0.1	0	0.0
繰延収益	461,126,428	11.0	501,148,734	11.9
長期前受金	461,126,428	11.0	501,148,734	11.9
負債合計	3,561,074,769	85.3	3,600,827,879	85.4
資本金	615,793,079	14.7	613,166,676	14.6
剰余金	54,634	0.0	0	0.0
利益剰余金	54,634	0.0	0	0.0
資本合計	615,847,713	14.7	613,166,676	14.6
負債資本合計	4,176,922,482	100.0	4,213,994,555	100.0

① 資産

固定資産は40億7,839万6,014円で、流動資産は9,852万6,468円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、41億7,692万2,482円となっている。

② 負債

固定負債は29億4,776万7,201円で、流動負債は1億5,218万1,140円となっている。

また、繰延収益は4億6,112万6,428円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、35億6,107万4,769円となっている。

③ 資本

資本金は6億1,579万3,079円で、剰余金は5万4,634円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、6億1,584万7,713円となっている。

なお、負債と資本の合計は、41億7,692万2,482円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】 (単位：円)

区 分	2年度	
前年度末未償還残高 A	3,082,963,025	
新規借入額 B	115,000,000	
本年度償還額	元金 C	107,861,441
	利息 D	17,977,002
	合計 C+D	125,838,443
本年度末未償還残高 A+B-C	3,090,101,584	

本年度末未償還残高は30億9,010万1,584円であり、本年度借入額は1億1,500万円、本年度償還額は1億786万1,441円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の97.6%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】 (単位：円、%)

区 分	2年度
前年度末残高	39,386,319
本年度発生未収金	339,003,021
調定減額	0
収入済額	343,712,865
不納欠損	417,675
翌年度繰越未収金	34,258,800
納期未到来未収金	32,100,238
納期到来未収金	2,158,562
納期到来分収入率	99.3

翌年度繰越未収金は3,425万8,800円であり、納期到来未収金は215万8,562円となっている。また、本年度末において、41万7,675円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

区 分	2年度
営業未収金	2,158,562
未収給水収益	2,158,562
合 計	2,158,562

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%)

項 目	2年度	類平均	算 式
流 動 比 率	64.7	413.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	25.8	57.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.3	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払い能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、64.7%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、25.8%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、101.3%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)
項 目		2 年度
業務活動	当年度純利益	54,634
	減価償却費	213,181,074
	資産減耗費	11,395,159
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,426,172
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,731,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120,590
	長期前受金戻入額	△ 101,212,757
	支払利息	17,977,002
	未収金の増減額 (△は増加)	5,127,519
	立替金の増減額 (△は増加)	△ 3,636
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,989,351
	小計	137,807,406
	利息の支払額	△ 17,977,002
	業務活動によるキャッシュ・フロー	119,830,404
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 140,154,983
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,908,000
	未払金の増減額 (△は減少)	54,816
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,192,167
財務活動	建設改良企業債による収入	115,000,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 104,162,634
	その他企業債の償還による支出	△ 3,698,807
	一般会計からの出資による収入	2,626,403
	一般会計からの負担金による収入	61,190,451
	財務活動によるキャッシュ・フロー	70,955,413
資金増加額	52,593,650	
資金期首残高	11,790,972	
資金期末残高	64,384,622	

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

- キャッシュ・フロー計算書 …… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
- 業務活動によるキャッシュ・フロー …… 主たる業務活動に関する資金の増減である。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー …… 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー …… 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、6,438万4,622円となっている。

5 審査意見

公営企業会計に移行した初年度である本年度の業務の概況は、給水人口4,192人に対し、年間有収水量44万6,559m³を供給しているが、年間総配水量64万2,137m³に対する有収率は、69.5%となっている。有収率の低さは、料金化されない漏水や作業用水等の割合が大きいことを示すものであり、引き続き老朽管の更新に努められるとともに、漏水調査等の対策を一層強化されたい。

経営成績としては、本年度は総収益3億7,135万2,009円に対し、総費用3億7,129万7,375円となっており、その結果、5万4,634円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は、7,587万3,234円であり、営業収益の99.8%となっているが、総収益の20.4%にとどまっている。

次に、営業外収益をみると、他会計補助金は1億8,672万4,148円であり、総収益の50.3%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は2億1,318万1,074円であり、営業費用の63.9%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費が多くを占めている。

経常損益は、722万5,576円となっており、経常収支比率は、102.0%となっているが、給水に係る費用が給水収益でどの程度賄われているかを示す料金回収率は29.66%と、類似団体平均値の73.70%と比べて著しく低くなっており、これは本事業の目的や地域特性によるものと理解するところではあるが、企業経営としては非効率なものとなっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は、215万8,562円となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、未収金の縮減に向けた取組について努力をされたい。また、不納欠損額は、41万7,675円となっている。今後とも、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、64.7%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、25.8%となっている。

地方公営企業法の適用により、財務諸表の作成等を通じて事業の資産や経営状況等をよりの確に把握することが可能となったことは、中長期的な経営計画を考えていく上で意義のあることである。

一方で、経営支援補助金として1億6,500万円を超える基準外繰入金を一般会計から繰り入れており、料金収入をもって経営を行う独立採算を原則とする地方公営企業としては、健全な経営状況とは言い難いところである。

しかしながら、飲料に適した水の確保に悩まされてきた阿東地域へ安全な水の安定供給を行う本事業は、地域住民のライフラインとして重要な役割を担っており、事業として継続が必要とされていること、また、広大な阿東地域において給水区域が山間部に点在するという地理的な非効率性に加え、給水人口の減少や施設の老朽化も進んでおり、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況であることも理解するところである。

今後は、地方公営企業としての経営的観点から、基準外繰入れについては適切な規模となるよう、適切な原価計算に基づく料金水準の設定について研究、検討を進められるとともに、経費の節減に努められたい。そして、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、中長期的な経営戦略をしっかりと立て、持続可能な簡易水道事業の経営に取り組まれるよう要望する。

山口市公共下水道事業会計

山口市公共下水道事業会計

1 業務の概況

本年度の公共下水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	143,300	143,300	0	0.0
行政区域内人口 人	189,600	190,368	△ 768	△ 0.4
処理区域内戸数 戸	58,164	57,319	845	1.5
処理区域内人口 人	122,003	121,334	669	0.6
水洗化人口 人	117,922	117,425	497	0.4
水洗化戸数 戸	56,023	55,268	755	1.4
年間総処理水量 m ³	18,100,992	17,494,433	606,559	3.5
年間汚水処理水量 m ³	16,800,712	16,512,592	288,120	1.7
年間有収水量 m ³	13,929,930	13,914,899	15,031	0.1
普及率 %	64.3	63.7	0.6 ポイント	/
水洗化率 %	96.7	96.8	△ 0.1 ポイント	/
有収率 %	82.9	84.3	△ 1.4 ポイント	/

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で下水道使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して公共下水道を利用できる人の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.6ポイント上昇し64.3%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を示す指標であり、前年度と同水準の96.7%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して下水道使用料算定の対象となった水量の割合を示す指標であり、前年度に比べ1.4ポイント低下し82.9%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

区 分	2 年度	元年度	前年度比較	類平均
晴天時一日平均処理水量 m ³	44,679	43,976	703	
晴天時現在処理能力 m ³	73,775	73,775	0	
晴天時一日最大処理水量 m ³	61,315	59,205	2,110	
施設利用率 %	60.6	59.6	1.0 ポイント	68.1
最大稼働率 %	83.1	80.3	2.8 ポイント	
有形固定資産減価償却率 %	31.1	29.1	2.0 ポイント	34.3
管渠老朽化率 %	1.0	0.9	0.1 ポイント	5.1
管渠改善率 %	0.04	0.01	0.03 ポイント	0.21

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注4 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注5 管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
数値が微小につき、小数第3位四捨五入

施設利用率は、処理能力に対する平均処理水量の割合で、施設が効率的に利用されているかを判断する指標であり、前年度に比べ1.0ポイント上昇し60.6%となっている。

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合で、施設の適正規模を判断する指標であり、前年度に比べ2.8ポイント上昇し83.1%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、前年度に比べ2.0ポイント上昇し31.1%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、前年度と同水準の値となっている。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であり、前年度と同水準の値となっている。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	2年度	元年度	前年度比較
全体計画面積 ha	4,840	4,840	0
処理区域面積 ha	3,358.7	3,333.9	24.8
進 捗 率 %	85.1	84.7	0.4 ポイント
下水管布設延長 km	825	820	5

注1 進捗率 = 処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100

処理区域面積は、前年度に比べ24.8ha増の3,358.7haであり、進捗率は0.4ポイント上昇し85.1%となっている。

また、下水管布設延長は、前年度に比べ5km延長し825kmとなっている。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	530,695,713	198,994,903	729,690,616
浸 水 対 策 費	88,499,500	0	88,499,500
ポ ン プ 場 築 造 費	93,403,700	133,000,000	226,403,700
処 理 場 築 造 費	859,011,146	719,000,000	1,578,011,146
合 計	1,571,610,059	1,050,994,903	2,622,604,962

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
下水道事業収益	6,106,879,000	5,877,243,695		△ 229,635,305	96.2
下水道事業費用	5,894,693,000	5,571,538,024	0	323,154,976	94.5
差 引	212,186,000	305,705,671			

下水道事業収益は、予算額61億687万9,000円に対し決算額58億7,724万3,695円であり、執行率は96.2%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額58億9,469万3,000円に対し決算額55億7,153万8,024円であり、執行率は94.5%となっている。

この結果、差引3億570万5,671円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

（単位：円）

下水道事業収益	5,877,243,695	
仮受消費税額	△ 230,563,311	
納税計算端数処理益	112	
下水道事業収益（税抜き） a		<u>5,646,680,496</u>
下水道事業費用	5,571,538,024	
仮払消費税額	△ 98,128,863	
消費税額	△ 18,184,800	
3条特定収入仮払消費税	13,085,047	
その他雑支出	101,808	
下水道事業費用（税抜き） b		<u>5,468,411,216</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>178,269,280</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	5,155,002,377	3,133,167,742		△ 2,021,834,635	60.8
資本的支出	7,343,723,837	5,123,994,842	1,745,191,582	474,537,413	69.8
差 引	△ 2,188,721,460	△ 1,990,827,100			

資本的収入は、予算額51億5,500万2,377円に対し決算額31億3,316万7,742円であり、執行率は60.8%となっている。

一方、資本的支出は、予算額73億4,372万3,837円に対し決算額51億2,399万4,842円であり、執行率は69.8%となっている。

この結果、差引不足額19億9,082万7,100円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,743万6,391円、減債積立金1億7,963万5,656円、過年度損益勘定留保資金5億2,831万2,029円及び当年度損益勘定留保資金11億5,544万3,024円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	3,022,300,000	1,586,500,000	52.5

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】		(単位：円、%)	
区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	3,000,000,000	0	0.0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。なお、本年度は当該経費の流用はなかった。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】		(単位：円)	
流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】		(単位：円、%)	
区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	481,729,000	421,605,615	87.5

(7)一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準目	繰入項目	2年度	元年度	前年度比較	
収益的収入	営業収益	内	雨水処理負担金	661,305,626	636,888,972	24,416,654	
			雨水処理に要する負担金	人件費除く営業費用	131,409,016	110,962,867	20,446,149
				対象人件費	41,542,026	41,120,585	421,441
				利息償還金	116,023,709	120,604,743	△ 4,581,034
				減価償却費	372,330,875	364,200,777	8,130,098
		外	他会計補助金	6,986,182	7,134,546	△ 148,364	
			水環境負荷軽減に要する経費	6,986,182	7,134,546	△ 148,364	
			他会計負担金	938,826,064	974,155,788	△ 35,329,724	
			水質規制に関する事務に要する経費	146,740	133,320	13,420	
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	対象経費×1/2	2,435,893	4,227,372	△ 1,791,479
	対象人件費×1/2	8,893,350		8,338,256	555,094		
	営業外収益	内	不明水の処理に要する経費	12,730,000	12,185,000	545,000	
			高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2	832,949	745,920	87,029
				利息償還金×1/2	2,009,356	2,080,382	△ 71,026
				減価償却費×1/2	5,911,836	5,971,472	△ 59,636
			高資本費対策に要する経費	利息償還金	7,761,545	7,997,846	△ 236,301
				減価償却費	16,517,455	14,929,154	1,588,301
			普及特別対策の利息償還金×55%	21,735,575	24,158,610	△ 2,423,035	
			緊急下水道整備特定事業の利息償還金	5,651,522	6,252,982	△ 601,460	
			臨時財政特例債の利息償還金	1,902,457	2,709,299	△ 806,842	
			児童手当に要する経費	3,274,000	3,224,000	50,000	
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金×1/2	188,596,800	205,088,603	△ 16,491,803
				減価償却費×1/2	660,426,586	676,112,178	△ 15,685,592
			災害復旧事業債償還金の利息償還金	0	1,394	△ 1,394	
	外	他会計補助金	3,500,200	0	3,500,200		
		宇部・阿知須公共下水道組合解散準備に要する経費	3,500,200	0	3,500,200		
	資本的収入	内	他会計出資金	200,827,895	213,719,383	△ 12,891,488	
雨水処理に要する負担金の用地元金償還金			7,187,329	6,054,607	1,132,722		
普及特別対策の元金償還金×55%			140,322,083	139,206,258	1,115,825		
緊急下水道整備特定事業の元金償還金			36,525,968	35,924,508	601,460		
臨時財政特例債の元金償還金			14,970,715	30,419,718	△ 15,449,003		
分流式下水道に要する経費の用地元金償還金			1,821,800	1,907,950	△ 86,150		
災害復旧事業債償還金の元金償還金			0	206,342	△ 206,342		
合計				1,811,445,967	1,831,898,689	△ 20,452,722	
うち基準内				1,800,959,585	1,824,764,143	△ 23,804,558	
うち基準外				10,486,382	7,134,546	3,351,836	

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は、前年度に比べ2,380万4,558円減の18億95万9,585円で、基準外繰入金は前年度に比べ335万1,836円増の1,048万6,382円となっている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	2 年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	2,986,659,850	100.0	2,960,897,108	100.0	25,762,742	0.9
下水道使用料	2,231,102,408	74.7	2,235,677,402	75.5	△ 4,574,994	△ 0.2
雨水処理負担金	661,305,626	22.1	636,888,972	21.5	24,416,654	3.8
汚水処理負担金	35,481,883	1.2	31,695,873	1.1	3,786,010	11.9
他会計補助金	6,986,182	0.2	7,134,546	0.2	△ 148,364	△ 2.1
受託事業収益	51,652,051	1.7	49,460,615	1.7	2,191,436	4.4
その他営業収益	131,700	0.0	39,700	0.0	92,000	231.7
営業費用	4,740,712,970	100.0	4,811,265,159	100.0	△ 70,552,189	△ 1.5
管渠費	207,502,524	4.4	189,876,761	3.9	17,625,763	9.3
ポンプ場費	71,766,929	1.5	76,991,146	1.6	△ 5,224,217	△ 6.8
処理場費	661,819,765	14.0	682,909,450	14.2	△ 21,089,685	△ 3.1
受託事業費	54,271,284	1.1	49,504,055	1.0	4,767,229	9.6
普及指導費	67,479,469	1.4	72,440,686	1.5	△ 4,961,217	△ 6.8
業務費	122,578,547	2.6	113,235,525	2.4	9,343,022	8.3
総係費	116,768,716	2.5	125,654,317	2.6	△ 8,885,601	△ 7.1
減価償却費	3,406,899,009	71.9	3,393,431,675	70.5	13,467,334	0.4
資産減耗費	31,626,727	0.7	107,221,544	2.2	△ 75,594,817	△ 70.5
営業損益	△ 1,754,053,120	/	△ 1,850,368,051	/	96,314,931	5.2
営業外収益	2,611,921,256	100.0	2,688,395,021	100.0	△ 76,473,765	△ 2.8
受託収益	2,609,819	0.1	78,001	0.0	2,531,818	3,245.9
他会計負担金	938,826,064	35.9	974,155,788	36.2	△ 35,329,724	△ 3.6
他会計補助金	3,500,200	0.1	0	0.0	3,500,200	皆増
国県補助金	0	0.0	6,500,000	0.2	△ 6,500,000	皆減
長期前受金戻入	1,629,357,056	62.4	1,668,637,499	62.1	△ 39,280,443	△ 2.4
雑収益	37,628,117	1.4	39,023,733	1.5	△ 1,395,616	△ 3.6
営業外費用	678,504,236	100.0	657,297,114	100.0	21,207,122	3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	547,734,804	80.7	590,465,583	89.8	△ 42,730,779	△ 7.2
雑支出	130,769,432	19.3	66,831,531	10.2	63,937,901	95.7
経常損益	179,363,900	/	180,729,856	/	△ 1,365,956	△ 0.8
特別利益	48,099,390	100.0	52,892,412	100.0	△ 4,793,022	△ 9.1
過年度損益修正益	66,300	0.1	28,650	0.1	37,650	131.4
引当金戻入益	48,033,090	99.9	52,863,762	100.0	△ 4,830,672	△ 9.1
特別損失	49,194,010	100.0	53,986,612	100.0	△ 4,792,602	△ 8.9
貸倒損失	2,836,600	5.8	4,135,077	7.7	△ 1,298,477	△ 31.4
引当金充当支出額	44,932,490	91.3	48,728,685	90.3	△ 3,796,195	△ 7.8
過年度損益修正損	1,424,920	2.9	1,122,850	2.1	302,070	26.9
当年度純利益	178,269,280	/	179,635,656	/	△ 1,366,376	△ 0.8
前年度繰越利益剰余金	0	/	0	/	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	/	0	/	0	—
当年度未処分利益剰余金	178,269,280	/	179,635,656	/	△ 1,366,376	△ 0.8

本年度の経営成績は、経常損益1億7,936万3,900円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ136万6,376円減の1億7,826万9,280円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ2,576万2,742円増の29億8,665万9,850円で、営業費用は、前年度に比べ7,055万2,189円減の47億4,071万2,970円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ9,631万4,931円増の17億5,405万3,120円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ7,647万3,765円減の26億1,192万1,256円であり、営業外費用は、前年度に比べ2,120万7,122円増の6億7,850万4,236円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ136万5,956円減の1億7,936万3,900円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ479万3,022円減の4,809万9,390円であり、特別損失は、前年度に比べ479万2,602円減の4,919万4,010円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ136万6,376円減の1億7,826万9,280円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】					(単位：%、ポイント)
項目	2年度	元年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	103.3	103.3	0.0	111.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度と同じ103.3%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率
下水道使用料 A	2,231,102,408	2,235,677,402	△ 4,574,994	△ 0.2
汚水処理費 B	1,959,370,688	1,946,628,924	12,741,764	0.7
経費回収率 A/B×100	113.9	114.8	△ 0.9	
年間有収水量 (m ³) C	13,929,930	13,914,899	15,031	0.1
使用料単価 A/C	160.17	160.67	△ 0.50	△ 0.3
汚水処理原価 B/C	140.66	139.90	0.76	0.5

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第3位四捨五入

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ0.5円減の160.17円となっている。

一方、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(雨水処理等に要する経費を除く)は、前年度に比べ0.76円増の140.66円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
汚水処理費	1,959,370,688	100.0	1,946,628,924	100.0	12,741,764	0.7		
汚水処理費内訳	維持管理費	人件費	201,318,044	10.3	206,445,621	10.6	△ 5,127,577	△ 2.5
		委託料	481,463,545	24.6	502,867,717	25.8	△ 21,404,172	△ 4.3
		修繕費	136,444,124	7.0	126,764,949	6.5	9,679,175	7.6
		動力費	125,802,243	6.4	137,239,540	7.1	△ 11,437,297	△ 8.3
		その他	248,125,730	12.7	186,487,718	9.6	61,638,012	33.1
		計	1,193,153,686	60.9	1,159,805,545	59.6	33,348,141	2.9
汚水処理原価内訳	資本費	支払利息	204,053,840	10.4	221,571,724	11.4	△ 17,517,884	△ 7.9
		減価償却費	2,165,734,163	110.5	2,153,796,668	110.6	11,937,495	0.6
		資産減耗費	25,786,055	1.3	80,092,486	4.1	△ 54,306,431	△ 67.8
		長期前受金戻入額	△ 1,629,357,056	△ 83.2	△ 1,668,637,499	△ 85.7	39,280,443	2.4
		計	766,217,002	39.1	786,823,379	40.4	△ 20,606,377	△ 2.6
汚水処理原価		140.66		139.90		0.76		
汚水処理原価内訳	維持管理費	人件費		14.45		14.84		△ 0.39
		委託料		34.56		36.14		△ 1.58
		修繕費		9.80		9.11		0.69
		動力費		9.03		9.86		△ 0.83
		その他		17.81		13.40		4.41
		計		85.65		83.35		2.30
	資本費	支払利息		14.65		15.92		△ 1.27
		減価償却費		155.47		154.78		0.69
		資産減耗費		1.85		5.76		△ 3.91
		長期前受金戻入額		△ 116.97		△ 119.92		2.95
計		55.01		56.55		△ 1.54		

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数第3位四捨五入)

注2 受託事業費、特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】 (単位：円)

区 分		2年度	元年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		16,060	16,044	16	16,579
内訳	維持管理費	9,780	9,559	221	7,874
	資本費	6,280	6,485	△ 205	8,705

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費(雨水処理等に要する経費を除く) / 処理区域内人口

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】 (単位：人)

区 分		2年度	元年度	前年度比較
期末職員数	損益勘定所属職員数	33 (12)	36 (2)	△ 3 (10)
	資本勘定所属職員数	18 (1)	18 (0)	0 (1)
	計	51 (13)	54 (2)	△ 3 (11)

注1 ()は、うち短時間勤務職員数で外書き

注2 2年度の短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	2年度	元年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口人	2,392 (2,711)	2,247 (2,528)	145 (183)	4,083
職員給与費対営業収益比率 %	8.3	8.6	△ 0.3 ポイント	5.9

注1 ()書きは、総合浸水対策事業等に係る受託事務職員数(2年度元年度共に6人)を除いた職員数(短時間勤務職員を除く)(2年度45人、元年度48人)で算出

注2 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数(短時間勤務職員を除く)

注3 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 受託以外の報酬 + 児童手当 + 受託以外の会計年度任用職員(元年度においては臨時・嘱託職員)法定福利費))

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	90,469,811,286	98.4	90,750,662,287	98.4	△ 280,851,001	△ 0.3
有形固定資産	90,469,408,886	98.4	90,750,359,087	98.4	△ 280,950,201	△ 0.3
無形固定資産	402,400	0.0	303,200	0.0	99,200	32.7
流動資産	1,502,427,889	1.6	1,484,129,841	1.6	18,298,048	1.2
現金預金	1,075,600,196	1.2	1,066,823,876	1.2	8,776,320	0.8
未収金	426,827,693	0.5	417,305,965	0.5	9,521,728	2.3
資産合計	91,972,239,175	100.0	92,234,792,128	100.0	△ 262,552,953	△ 0.3
固定負債	35,339,172,595	38.4	35,859,103,376	38.9	△ 519,930,781	△ 1.4
企業債	35,055,174,173	38.1	35,574,873,936	38.6	△ 519,699,763	△ 1.5
他会計借入金	88,200,000	0.1	100,800,000	0.1	△ 12,600,000	△ 12.5
引当金	195,798,422	0.2	183,429,440	0.2	12,368,982	6.7
流動負債	2,460,997,495	2.7	2,655,165,189	2.9	△ 194,167,694	△ 7.3
企業債	2,106,199,763	2.3	2,066,125,140	2.2	40,074,623	1.9
他会計借入金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
未払金	288,284,205	0.3	525,676,720	0.6	△ 237,392,515	△ 45.2
引当金	53,359,000	0.1	45,878,000	0.0	7,481,000	16.3
預り金	554,527	0.0	4,885,329	0.0	△ 4,330,802	△ 88.6
繰延収益	38,369,305,215	41.7	38,414,439,446	41.6	△ 45,134,231	△ 0.1
長期前受金	38,369,305,215	41.7	38,414,439,446	41.6	△ 45,134,231	△ 0.1
負債合計	76,169,475,305	82.8	76,928,708,011	83.4	△ 759,232,706	△ 1.0
資本金	13,994,822,953	15.2	13,614,359,402	14.8	380,463,551	2.8
剰余金	1,807,940,917	2.0	1,691,724,715	1.8	116,216,202	6.9
資本剰余金	1,629,671,637	1.8	1,512,089,059	1.6	117,582,578	7.8
利益剰余金	178,269,280	0.2	179,635,656	0.2	△ 1,366,376	△ 0.8
資本合計	15,802,763,870	17.2	15,306,084,117	16.6	496,679,753	3.2
負債資本合計	91,972,239,175	100.0	92,234,792,128	100.0	△ 262,552,953	△ 0.3

① 資産

固定資産は、前年度に比べ2億8,085万1,001円減の904億6,981万1,286円で、流動資産は、前年度に比べ1,829万8,048円増の15億242万7,889円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ2億6,255万2,953円減の919億7,223万9,175円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ5億1,993万781円減の353億3,917万2,595円で、流動負債は、前年度に比べ1億9,416万7,694円減の24億6,099万7,495円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ4,513万4,231円減の383億6,930万5,215円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ7億5,923万2,706円減の761億6,947万5,305円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ3億8,046万3,551円増の139億9,482万2,953円で、剰余金は、前年度に比べ1億1,621万6,202円増の18億794万917円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ4億9,667万9,753円増の158億276万3,870円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ2億6,255万2,953円減の919億7,223万9,175円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】 (単位：円)

区 分	2年度	元年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	37,640,999,076	38,297,257,689	△ 656,258,613
新規借入額 B	1,586,500,000	1,433,200,000	153,300,000
本年度償還額	元金 C	2,066,125,140	△ 23,333,473
	利息 D	547,723,464	△ 42,729,519
	合計 C+D	2,613,848,604	△ 66,062,992
本年度末未償還残高 A+B-C	37,161,373,936	37,640,999,076	△ 479,625,140

本年度末未償還残高は、前年度に比べ4億7,962万5,140円減の371億6,137万3,936円であり、本年度借入額は15億8,650万円、本年度償還額は20億6,612万5,140円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の97.8%の企業債が、年利率3.0%未満である。

なお、企業債以外の長期借入れについて、水道事業会計からの他会計借入金の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【他会計借入金の借入及び償還状況】 (単位：円)

区 分	2年度	元年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	113,400,000	126,000,000	△ 12,600,000
新規借入額 B	0	0	0
本年度償還額	元金 C	12,600,000	0
	利息 D	11,340	△ 1,260
	合計 C+D	12,611,340	△ 1,260
本年度末未償還残高 A+B-C	100,800,000	113,400,000	△ 12,600,000

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	422,623,564	427,086,099	△ 4,462,535	△ 1.0
本年度発生未収金	5,755,975,611	5,196,902,940	559,072,671	10.8
調 定 減 額	5,220,065	4,396,564	823,501	18.7
収 入 済 額	5,737,408,372	5,191,637,974	545,770,398	10.5
不 納 欠 損	4,072,396	5,330,937	△ 1,258,541	△ 23.6
翌年度繰越未収金	431,898,342	422,623,564	9,274,778	2.2
納期未到来未収金	359,667,058	348,430,766	11,236,292	3.2
納期到来未収金	72,231,284	74,192,798	△ 1,961,514	△ 2.6
納期到来分収入率	98.7	98.5	0.2	

翌年度繰越未収金は、総額4億3,189万8,342円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ196万1,514円減の7,223万1,284円となっている。また、本年度末において、407万2,396円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率
営業未収金	64,742,564	65,996,158	△ 1,253,594	△ 1.9
未収下水道使用料	64,742,564	65,996,158	△ 1,253,594	△ 1.9
その他未収金	7,488,720	8,196,640	△ 707,920	△ 8.6
未収受益者負担金 及び分担金	7,488,720	8,196,640	△ 707,920	△ 8.6
合 計	72,231,284	74,192,798	△ 1,961,514	△ 2.6

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	2年度	元年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	61.0	55.9	5.1	61.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	58.9	58.2	0.7	57.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.1	101.3	△ 0.2	101.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ5.1ポイント上昇し61.0%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し58.9%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.1%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)		
項 目		2 年度	元年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	178,269,280	179,635,656	△ 1,366,376
	減価償却費	3,406,899,009	3,393,431,675	13,467,334
	資産減耗費	31,626,727	107,221,544	△ 75,594,817
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,474,982	14,109,721	5,365,261
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	677,000	832,000	△ 155,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 377,795	262,318	△ 640,113
	長期前受金戻入額	△ 1,629,357,056	△ 1,668,637,499	39,280,443
	支払利息	547,734,804	590,465,583	△ 42,730,779
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,602,378	246,825	△ 10,849,203
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 33,525,083	30,807,767	△ 64,332,850
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,330,802	4,537,185	△ 8,867,987
	小計	2,506,488,688	2,652,912,775	△ 146,424,087
	利息の支払額	△ 547,734,804	△ 590,465,583	42,730,779
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,958,753,884	2,062,447,192	△ 103,693,308
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,800,075,734	△ 2,257,408,136	△ 542,667,598
	無形固定資産の取得による支出	△ 175,000	0	△ 175,000
	国県補助金による収入	1,209,261,370	723,783,500	485,477,870
	負担金及び分担金による収入	136,578,477	69,075,693	67,502,784
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 302,000	560,000	△ 862,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 203,867,432	△ 72,362,720	△ 131,504,712
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,658,580,319	△ 1,536,351,663	△ 122,228,656
財務活動	建設改良企業債による収入	1,586,500,000	1,433,200,000	153,300,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 2,066,125,140	△ 2,089,252,271	23,127,131
	その他企業債の償還による支出	0	△ 206,342	206,342
	建設改良他会計借入金の返済による支出	△ 12,600,000	△ 12,600,000	0
	一般会計からの出資による収入	200,827,895	213,719,383	△ 12,891,488
	未払金の増減額 (△は減少)	0	△ 383,218,069	383,218,069
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,397,245	△ 838,357,299	546,960,054
資金増加額	8,776,320	△ 312,261,770	321,038,090	
資金期首残高	1,066,823,876	1,379,085,646	△ 312,261,770	
資金期末残高	1,075,600,196	1,066,823,876	8,776,320	

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

…会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー ……主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー ……建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー ……借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ877万6,320円増の10億7,560万196円となっている。

(6) セグメント情報

雨水処理に要する経費については、公費で負担すべきものとされており、全額を一般会計から繰り入れていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとし、費用負担を明らかにしている。

【報告セグメントごとの営業収益等】

(単位：円)

項 目	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,325,354,224	661,305,626	2,986,659,850
うち雨水処理負担金	0	661,305,626	661,305,626
うち他会計補助金	6,986,182	0	6,986,182
営業費用	3,903,206,568	837,506,402	4,740,712,970
うち管渠費	170,333,972	37,168,552	207,502,524
うちポンプ場費	47,375,301	24,391,628	71,766,929
うち処理場費	609,120,929	52,698,836	661,819,765
うち総係費	69,258,932	47,509,784	116,768,716
うち減価償却費	2,735,639,519	671,259,490	3,406,899,009
うち資産減耗費	27,148,615	4,478,112	31,626,727
営業損益	△ 1,577,852,344	△ 176,200,776	△ 1,754,053,120
営業外収益	2,308,514,529	303,406,727	2,611,921,256
うち他会計負担金	938,826,064	0	938,826,064
うち他会計補助金	3,500,200	0	3,500,200
うち長期前受金戻入	1,325,950,329	303,406,727	1,629,357,056
営業外費用	551,298,285	127,205,951	678,504,236
うち支払利息及び企業債取扱諸費	431,711,095	116,023,709	547,734,804
うち雑支出	119,587,190	11,182,242	130,769,432
経常損益	179,363,900	0	179,363,900
特別利益	48,099,390	0	48,099,390
特別損失	49,194,010	0	49,194,010
純損益	178,269,280	0	178,269,280
固定資産	72,722,892,608	17,746,918,678	90,469,811,286
うち有形固定資産	72,722,691,408	17,746,717,478	90,469,408,886
うち無形固定資産	201,200	201,200	402,400
企業債	27,818,561,142	9,342,812,794	37,161,373,936
他会計借入金	100,800,000	0	100,800,000
長期前受金	31,535,273,338	6,834,031,877	38,369,305,215
固定資産の増加額	2,326,481,223	439,554,930	2,766,036,153
他会計繰入金	1,142,953,012	668,492,955	1,811,445,967

【用語説明】

セグメント情報 …… 企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位を意味し、具体的には営業収益や営業費用その他の財務情報を事業別などの切り口（セグメント）ごとに集計したものをいう。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口11万7,922人に対し、年間有収水量1,392万9,930³であり、有収率は、前年度に比べ1.4ポイント低下し82.9%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益56億4,668万496円に対し総費用54億6,841万1,216円となっており、その結果、1億7,826万9,280円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、下水道使用料は、前年度に比べ457万4,994円(0.2%)減の22億3,110万2,408円となっている。雨水処理負担金は、前年度に比べ2,441万6,654円(3.8%)増の6億6,130万5,626円となっている。

次に、営業外収益をみると、雑収益は、前年度に比べ139万5,616円減の3,762万8,117円となっている。このうち、3,605万8,890円が、令和元年6月から開始された、下水処理過程で発生する消化ガスの売却収益であり、下水道資源を活用した新たな自主財源となっている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、ポンプ場費は、前年度に比べ522万4,217円(6.8%)減の7,176万6,929円となっている。また、処理場費は、前年度に比べ2,108万9,685円(3.1%)減の6億6,181万9,765円となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ4,273万779円(7.2%)減の5億4,773万4,804円となっている。

経常損益は、前年度に比べ136万5,956円(0.8%)減の1億7,936万3,900円となっている。なお、経常収支比率は、前年度と同じ103.3%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ125万3,594円(1.9%)減の6,474万2,564円となっている。また、受益者負担金及び分担金の納期到来未収金は、前年度に比べ70万7,920円(8.6%)減の748万8,720円となっている。これらについては、引き続き、早期の未納対策を講じるなど、更なる未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。

併せて、下水道使用料と受益者負担金及び分担金の不納欠損額の合計は、前年度と比べて125万8,541円（23.6%）減の407万2,396円となっている。これらについては、今後とも、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ5.1ポイント上昇し61.0%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べて0.7ポイント上昇し58.9%となっている。

平成30年度以降、資金不足による基準外繰入金を繰り入れておらず、独立採算を達成していることについては高く評価するところであるが、人口減少社会の到来、社会的な節水意識の定着により、継続した使用料収入の大幅な伸びは期待できないものと思われる。加えて、今後とも下水道機能を維持し、安定的に事業を運営していくためには、老朽化した設備等の更新、施設の耐震化や防水対策といった投資が必要となると予想される。

公共下水道事業は、汚水と雨水を排除し健康で快適な生活環境を確保するとともに浸水を防除し、川や海の水質保全を図るための重要な都市基盤であることから、安定的な事業経営や施設維持のために、一定の公費負担は必要と考えられるが、引き続き、受益者負担の適正化及び適切な収益の確保に向けて取り組まれるとともに、計画的・効率的に整備を行うことにより更なる経費の節減に努められたい。

最後に、『山口市公共下水道事業経営戦略』に定める3つの経営目標「持続」「安定」「進化」の達成に向け、引き続き「独立採算」を原則とした適正な使用料について、市民のコンセンサスを得るとともに、施設効率の向上につながる長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資水準を設定するなど、持続可能な事業運営を実施され、将来にわたる安定した下水道サービスの提供に向けて、経営手法の次世代への継承を含め、不断の努力をされるよう要望する。

山口市農業集落排水事業会計

山口市農業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の農業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	14,210	14,210	0	0.0
行政区域内人口 人	189,600	190,368	△ 768	△ 0.4
処理区域内戸数 戸	3,461	3,871	△ 410	△ 10.6
処理区域内人口 人	8,795	9,345	△ 550	△ 5.9
水洗化人口 人	8,343	8,377	△ 34	△ 0.4
水洗化戸数 戸	3,212	3,210	2	0.1
年間総処理水量 m ³	887,591	862,982	24,609	2.9
年間汚水処理水量 m ³	887,591	862,982	24,609	2.9
年間有収水量 m ³	876,759	852,870	23,889	2.8
普及率 %	4.6	4.9	△ 0.3 ポイント	/
水洗化率 %	94.9	89.6	5.3 ポイント	/
有収率 %	98.8	98.8	0.0 ポイント	/

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で農業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

注5 経営分析の指標となる処理区域内人口について、令和2年度から算出方法が変更されたため、処理区域内人口、普及率、水洗化率については、値が大きく変動している。

普及率は、行政区域内人口に対して農業集落排水を利用できる人の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.3ポイント低下し4.6%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に農業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を示す指標であり、前年度に比べ5.3ポイント上昇し94.9%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して農業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を示す指標であり、前年度と同じ98.8%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

(単位：%、ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	類平均
施設利用率	72.8	70.8	2.0	53.0
最大稼働率	125.9	116.2	9.7	
有形固定資産減価償却率	11.1	7.6	3.5	23.1
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.02

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 注1、注2の晴天時現在処理能力には、公共下水道事業と共同処理を行っている川西浄化センター分を含んでいない。

注4 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注5 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注6 管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

施設利用率は、施設が効率的に利用されているかを判断する指標で、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、72.8%となっている。

最大稼働率は、施設の適正規模を判断する指標で、前年度に比べ9.7ポイント上昇し、125.9%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べ3.5ポイント上昇し、11.1%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、本事業は、8つの処理区のうち平成4年4月に供用開始した施設が最も古く、法定耐用年数を経過する管渠はない。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠はない。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	2年度	元年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	509	509	0
処 理 区 域 面 積 ha	458.9	458.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	208	208	0

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更はない。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	5,274,500	0	5,274,500
処 理 場 築 造 費	16,404,920	0	16,404,920
合 計	21,679,420	0	21,679,420

本年度は、マンホールポンプや処理場等の電気機械設備の取替工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決 算額の増減又は 不用額	執行率 B/A ×100
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	786,686,000	733,228,205		△ 53,457,795	93.2
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	694,640,000	646,277,598	0	48,362,402	93.0
差 引	92,046,000	86,950,607			

農業集落排水事業収益は、予算額7億8,668万6,000円に対し決算額7億3,322万8,205円であり、執行率は93.2%となっている。

一方、農業集落排水事業費用は、予算額6億9,464万円に対し決算額6億4,627万7,598円であり、執行率は93.0%となっている。

この結果、差引8,695万607円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

農業集落排水事業収益	733,228,205	
仮受消費税額	△ 13,272,046	
納税計算端数処理益	3,424	
農業集落排水事業収益（税抜き） a		<u>719,959,583</u>
農業集落排水事業費用	646,277,598	
仮払消費税額	△ 18,967,713	
消費税額	△ 122,100	
3条特定収入仮払消費税	7,792,047	
農業集落排水事業費用（税抜き） b		<u>634,979,832</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>84,979,751</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	7,250,000	7,248,100		△ 1,900	100.0
資本的支出	243,879,000	233,654,712	0	10,224,288	95.8
差 引	△ 236,629,000	△ 226,406,612			

資本的収入は、予算額725万円に対し決算額724万8,100円であり、執行率は100%となっている。

一方、資本的支出は、予算額2億4,387万9,000円に対し決算額2億3,365万4,712円であり、執行率は95.8%となっている。

この結果、差引不足額2億2,640万6,612円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額197万856円、減債積立金4,879万4,890円、当年度損益勘定留保資金1億3,690万5,784円及び当年度利益剰余金処分額3,873万5,082円により補填されている。

(3) 一時借入金

一時借入金は、予算に定める限度額範囲内の執行となっている。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執行額	執行率
一時借入金	200,000,000	7,000,000	3.5

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	123,000	営 業 外 費 用	123,000
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	39,263,000	34,446,943	87.7

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入	項目	2年度	元年度	前年度比較	
収益的 収入	営業外 収益	内	他会計負担金			187,725,532	195,630,474	△ 7,904,942	
			高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2		4,390,940	4,662,942	△ 272,002	
				利息償還金×1/2		1,149,609	1,291,219	△ 141,610	
				減価償却費×1/2		3,831,840	3,831,830	10	
			高資本費対策に要する経費	利息償還金		6,496,323	7,988,429	△ 1,492,106	
				減価償却費		28,953,677	30,763,571	△ 1,809,894	
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金			77,132	81,556	△ 4,424	
			臨時財政特例債の利息償還金			239,308	301,911	△ 62,603	
			児童手当に要する経費			560,000	350,000	210,000	
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金		39,598,428	42,943,753	△ 3,345,325	
				減価償却費		102,428,275	103,415,263	△ 986,988	
			外	他会計補助金			180,599,177	174,087,358	6,511,819
				農業集落排水事業経営支援補助金（汚水処理費に対する補助金）			180,599,177	174,087,358	6,511,819
			資本的 収入	他会計 出資金	内	他会計出資金			7,248,100
地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金						5,212,500	868,750	4,343,750	
臨時財政特例債の元金償還金						1,691,992	1,629,389	62,603	
分流式下水道に要する経費の用地元金償還金						343,608	335,888	7,720	
合 計						375,572,809	372,551,859	3,020,950	
うち基準内						194,973,632	198,464,501	△ 3,490,869	
うち基準外						180,599,177	174,087,358	6,511,819	

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

本年度は、収益的収入のうち営業外収益の基準外繰入金として他会計補助金の「農業集落排水事業経営支援補助金」が、前年度に比べ651万1,819円増の1億8,059万9,177円繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	132,749,662	100.0	133,261,744	100.0	△ 512,082	△ 0.4
農業集落排水使用料	132,734,562	100.0	133,245,144	100.0	△ 510,582	△ 0.4
その他営業収益	15,100	0.0	16,600	0.0	△ 1,500	△ 9.0
営業費用	575,813,645	100.0	586,727,511	100.0	△ 10,913,866	△ 1.9
管渠費	53,147,376	9.2	54,136,283	9.2	△ 988,907	△ 1.8
ポンプ場費	5,977,120	1.0	7,212,830	1.2	△ 1,235,710	△ 17.1
処理場費	143,126,482	24.9	143,594,939	24.5	△ 468,457	△ 0.3
業務費	20,520,429	3.6	20,898,569	3.6	△ 378,140	△ 1.8
総係費	2,908,238	0.5	2,696,830	0.5	211,408	7.8
減価償却費	346,437,749	60.2	350,706,159	59.8	△ 4,268,410	△ 1.2
資産減耗費	3,696,251	0.6	7,481,901	1.3	△ 3,785,650	△ 50.6
営業損益	△ 443,063,983		△ 453,465,767		10,401,784	2.3
営業外収益	583,421,325	100.0	591,512,485	100.0	△ 8,091,160	△ 1.4
他会計負担金	187,725,532	32.2	195,630,474	33.1	△ 7,904,942	△ 4.0
他会計補助金	180,599,177	31.0	174,087,358	29.4	6,511,819	3.7
長期前受金戻入	213,228,216	36.5	218,548,007	36.9	△ 5,319,791	△ 2.4
雑収益	1,868,400	0.3	3,246,646	0.5	△ 1,378,246	△ 42.5
営業外費用	55,352,847	100.0	59,625,093	100.0	△ 4,272,246	△ 7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	47,560,800	85.9	52,606,868	88.2	△ 5,046,068	△ 9.6
雑支出	7,792,047	14.1	7,018,225	11.8	773,822	11.0
経常損益	85,004,495		78,421,625		6,582,870	8.4
特別利益	3,788,596	100.0	4,675,186	100.0	△ 886,590	△ 19.0
引当金戻入益	3,788,596	100.0	4,675,186	100.0	△ 886,590	△ 19.0
特別損失	3,813,340	100.0	4,693,866	100.0	△ 880,526	△ 18.8
貸倒損失	129,900	3.4	59,542	1.3	70,358	118.2
引当金充当支出額	3,673,000	96.3	4,615,644	98.3	△ 942,644	△ 20.4
過年度損益修正損	10,440	0.3	18,680	0.4	△ 8,240	△ 44.1
当年度純利益	84,979,751		78,402,945		6,576,806	8.4
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	84,979,751		78,402,945		6,576,806	8.4

本年度の経営成績は、経常損益8,500万4,495円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ657万6,806円増の8,497万9,751円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ51万2,082円減の1億3,274万9,662円で、営業費用は、前年度に比べ1,091万3,866円減の5億7,581万3,645円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ1,040万1,784円増の4億4,306万3,983円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ809万1,160円減の5億8,342万1,325円であり、営業外費用は、前年度に比べ427万2,246円減の5,535万2,847円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ658万2,870円増の8,500万4,495円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ88万6,590円減の378万8,596円であり、特別損失は、前年度に比べ88万526円減の381万3,340円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ657万6,806円増の8,497万9,751円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：％、ポイント)

項目	2年度	元年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	113.5	112.1	1.4	103.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し113.5%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】 (単位：円、%、ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率
農業集落排水使用料 A	132,734,562	133,245,144	△ 510,582	△ 0.4
汚水処理費 B	229,479,922	231,273,410	△ 1,793,488	△ 0.8
経費回収率 $A/B \times 100$	57.8	57.6	0.2	
年間有収水量 (m ³) C	876,759	852,870	23,889	2.8
使用料単価 A/C	151.39	156.23	△ 4.84	△ 3.1
汚水処理原価 B/C	261.74	271.17	△ 9.43	△ 3.5

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第3位四捨五入

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ4.84円減の151.39円となっている。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は、前年度に比べ9.43円減の261.74円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】 (単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
汚水処理費	229,479,922	100.0	231,273,410	100.0	△ 1,793,488	△ 0.8	
汚水処理費内訳 維持管理費	人件費	35,885,003	15.6	36,083,105	15.6	△ 198,102	△ 0.5
	通信運搬費	4,125,798	1.8	4,175,768	1.8	△ 49,970	△ 1.2
	委託料	97,683,924	42.6	99,550,372	43.0	△ 1,866,448	△ 1.9
	修繕費	26,719,730	11.6	29,163,230	12.6	△ 2,443,500	△ 8.4
	動力費	25,638,451	11.2	27,562,741	11.9	△ 1,924,290	△ 7.0
	負担金	27,585,550	12.0	23,932,766	10.3	3,652,784	15.3
	その他	11,841,466	5.2	10,805,428	4.7	1,036,038	9.6
	計	229,479,922	100.0	231,273,410	100.0	△ 1,793,488	△ 0.8
汚水処理原価	261.74		271.17		△ 9.43		
汚水処理原価内訳 維持管理費	人件費	40.93		42.31		△ 1.38	
	通信運搬費	4.71		4.90		△ 0.19	
	委託料	111.41		116.72		△ 5.31	
	修繕費	30.48		34.19		△ 3.71	
	動力費	29.24		32.32		△ 3.08	
	負担金	31.46		28.06		3.40	
	その他	13.51		12.67		0.84	
	計	261.74		271.17		△ 9.43	

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数第3位四捨五入)

注2 特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		2年度	元年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		26,092	24,748	1,344	20,222
内訳	維持管理費	26,092	24,748	1,344	17,647
	資本費	0	0	0	2,575

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費(公費負担分を除く) / 処理区域内人口

注2 処理区域内人口の算出方法が2年度から変更となっている。

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		2年度	元年度	前年度比較
期末職員数	損益勘定所属職員数	4	4	0
	資本勘定所属職員数	0	0	0
	計	4	4	0

【労働生産性】

(単位：人、%、ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの処理区域内人口	2,199	2,336	△ 137	4,045
職員給与費対営業収益比率	26.6	26.8	△ 0.2	10.8

注1 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数

注2 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 受託以外の報酬 + 児童手当 + 受託以外の会計年度任用職員(元年度においては臨時・嘱託職員)法定福利費))

注3 処理区域内人口の算出方法が2年度から変更となっている。

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（1）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	8,830,376,277	98.6	9,159,851,713	98.7	△ 329,475,436	△ 3.6
有形固定資産	8,830,376,277	98.6	9,159,851,713	98.7	△ 329,475,436	△ 3.6
流動資産	126,776,506	1.4	121,544,820	1.3	5,231,686	4.3
現金預金	39,431,683	0.4	60,264,502	0.6	△ 20,832,819	△ 34.6
未収金	87,344,823	1.0	61,280,318	0.7	26,064,505	42.5
資産合計	8,957,152,783	100.0	9,281,396,533	100.0	△ 324,243,750	△ 3.5
固定負債	1,896,861,170	21.2	2,110,896,255	22.7	△ 214,035,085	△ 10.1
企業債	1,893,055,596	21.1	2,107,948,545	22.7	△ 214,892,949	△ 10.2
引当金	3,805,574	0.0	2,947,710	0.0	857,864	29.1
流動負債	291,619,212	3.3	281,777,512	3.0	9,841,700	3.5
企業債	214,892,949	2.4	211,975,292	2.3	2,917,657	1.4
未払金	72,440,260	0.8	66,129,217	0.7	6,311,043	9.5
引当金	4,286,000	0.0	3,673,000	0.0	613,000	16.7
預り金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰延収益	5,338,384,313	59.6	5,550,662,529	59.8	△ 212,278,216	△ 3.8
長期前受金	5,338,384,313	59.6	5,550,662,529	59.8	△ 212,278,216	△ 3.8
負債合計	7,526,864,695	84.0	7,943,336,296	85.6	△ 416,471,601	△ 5.2
資本金	1,277,937,527	14.3	1,192,286,482	12.8	85,651,045	7.2
剰余金	152,350,561	1.7	145,773,755	1.6	6,576,806	4.5
資本剰余金	67,370,810	0.8	67,370,810	0.7	0	0.0
利益剰余金	84,979,751	0.9	78,402,945	0.8	6,576,806	8.4
資本合計	1,430,288,088	16.0	1,338,060,237	14.4	92,227,851	6.9
負債資本合計	8,957,152,783	100.0	9,281,396,533	100.0	△ 324,243,750	△ 3.5

① 資産

固定資産は、前年度に比べ3億2,947万5,436円減の88億3,037万6,277円で、流動資産は、前年度に比べ523万1,686円増の1億2,677万6,506円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ3億2,424万3,750円減の89億5,715万2,783円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ2億1,403万5,085円減の18億9,686万1,170円で、流動負債は、前年度に比べ984万1,700円増の2億9,161万9,212円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ2億1,227万8,216円減の53億3,838万4,313円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ4億1,647万1,601円減の75億2,686万4,695円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ8,565万1,045円増の12億7,793万7,527円で、剰余金は、前年度に比べ657万6,806円増の1億5,235万561円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ9,222万7,851円増の14億3,028万8,088円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ3億2,424万3,750円減の89億5,715万2,783円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	2,319,923,837	2,522,513,735	△ 202,589,898
新規借入額 B	0	0	0
本年度償還額	元金 C	211,975,292	202,589,898
	利息 D	47,560,800	52,606,868
	合計 C+D	259,536,092	255,196,766
本年度末未償還残高 A+B-C	2,107,948,545	2,319,923,837	△ 211,975,292

本年度末未償還残高は、前年度に比べ2億1,197万5,292円減の21億794万8,545円であり、本年度借入額はなく、本年度償還額は2億1,197万5,292円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の91.8%の企業債が、年利率3.0%未満である。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	61,395,914	63,664,593	△ 2,268,679	△ 3.6
本年度発生未収金	523,474,658	521,708,908	1,765,750	0.3
調定減額	25,129	149,751	△ 124,622	△ 83.2
収入済額	497,276,702	523,763,979	△ 26,487,277	△ 5.1
不納欠損	136,846	63,857	72,989	114.3
翌年度繰越未収金	87,431,895	61,395,914	26,035,981	42.4
納期未到来未収金	72,070,843	45,102,663	26,968,180	59.8
納期到来未収金	15,361,052	16,293,251	△ 932,199	△ 5.7
納期到来分収入率	97.0	97.0	0.0	

翌年度繰越未収金は総額8,743万1,895円であり、納期到来未収金は、前年度に比べ93万2,199円減の1,536万1,052円となっている。また、本年度末において、13万6,846円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率
営業未収金	15,361,052	16,293,251	△ 932,199	△ 5.7
未収下水道使用料	15,361,052	16,293,251	△ 932,199	△ 5.7
合 計	15,361,052	16,293,251	△ 932,199	△ 5.7

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	2年度	元年度	前年度 比較	類平均	算 式
流 動 比 率	43.5	43.1	0.4	27.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	75.6	70.1	5.5	62.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.9	101.8	0.1	103.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し43.5%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ5.5ポイント上昇し75.6%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.9%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)		
項 目		2年度	元年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	84,979,751	78,402,945	6,576,806
	減価償却費	346,437,749	350,706,159	△ 4,268,410
	資産減耗費	3,696,251	7,481,901	△ 3,785,650
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,851,864	1,073,489	778,375
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 381,000	20,000	△ 401,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,524	△ 20,469	△ 8,055
	長期前受金戻入額	△ 213,228,216	△ 218,548,007	5,319,791
	支払利息	47,560,800	52,606,868	△ 5,046,068
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,035,981	2,268,679	△ 28,304,660
	未払金の増減額 (△は減少)	6,311,043	△ 5,706,526	12,017,569
	小計	251,163,737	268,285,039	△ 17,121,302
	利息の支払額	△ 47,560,800	△ 52,606,868	5,046,068
	業務活動によるキャッシュ・フロー	203,602,937	215,678,171	△ 12,075,234
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 19,708,564	△ 18,762,087	△ 946,477
	未払金の増減額 (△は減少)	0	△ 99,360	99,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,708,564	△ 18,861,447	△ 847,117
財務活動	建設改良企業債の償還による支出	△ 211,975,292	△ 202,589,898	△ 9,385,394
	一般会計からの出資による収入	7,248,100	2,834,027	4,414,073
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,727,192	△ 199,755,871	△ 4,971,321
資金増加額		△ 20,832,819	△ 2,939,147	△ 17,893,672
資金期首残高		60,264,502	63,203,649	△ 2,939,147
資金期末残高		39,431,683	60,264,502	△ 20,832,819

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

- キャッシュ・フロー計算書 …… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
- 業務活動によるキャッシュ・フロー …… 主たる業務活動に関する資金の増減である。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー …… 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー …… 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ2,083万2,819円減の3,943万1,683円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口8,343人に対し、年間有収水量876,759^m³であり、有収率は、98.8%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益7億1,995万9,583円に対し総費用6億3,497万9,832円となっており、その結果、8,497万9,751円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、農業集落排水使用料は、前年度に比べ51万582円減の1億3,273万4,562円であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金1億8,772万5,532円と他会計補助金1億8,059万9,177円の合計は、前年度に比べ139万3,123円減の3億6,832万4,709円となっており、総収益の51.2%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ426万8,410円減の3億4,643万7,749円であり、営業費用の60.2%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ504万6,068円減の4,756万800円であり、営業外費用の85.9%となっている。

この結果、経常損益は、前年度に比べ658万2,870円増の8,500万4,495円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し113.5%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ93万2,199円減の1,536万1,052円となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。また、不納欠損額は、前年度に比べ7万2,989円（114.3%）増の13万6,846円となっている。今後とも、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し43.5%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ5.5ポイント上昇し75.6%となっている。

農業集落排水事業は8つの処理区で事業実施されており、現在、施設整備は完了している。また、法律による居住者の接続義務がなく、希望者による参加型の事業として運営されていることから、新規接続がほとんど見込めず、今後、使用料収入は人口減少の影響により、年々減少していくと見込まれる。

処理区ごとに施設の経過年数が異なっており、管路等の構築物については法定耐用年数を経過するものはないものの、早期に供用開始した処理区では、電気機械設備については法定耐用年数を経過するものがあり、点検や修繕により長寿命化を図りながら計画的に改築を行われているところである。本年度もマンホールポンプや処理場等の電気機械設備の取替工事を実施されており、前年度に比べ修繕に係る費用は減少しているものの、経費回収率は前年度と同水準の57.8%である。今後とも維持管理に係る費用は、年度による増減はあるものの年々増加してくるものと思われる。

事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入りに頼らざるを得ない状況は理解するところではあるが、地方公営企業における独立採算の原則や負担の公平性の観点から、基準外繰入れについては適切な規模となるよう、現在、処理区ごとに異なる使用料の課題も含め、公平で適正な使用料体系・水準について、具体的に研究、検討を進められるとともに、更なる経費の削減にも努められたい。

今後の事業経営にあたっては、『山口市集落排水事業経営戦略』に定める経営目標「集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。」の実現に向け、効率的で安定的な事業経営を行いながら、将来にわたる安定した汚水処理サービスの提供に向けて、努力されるよう強く要望するものである。

山口市漁業集落排水事業会計

山口市漁業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の漁業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	350	350	0	0.0
行政区域内人口 人	189,600	190,368	△ 768	△ 0.4
処理区域内戸数 戸	171	187	△ 16	△ 8.6
処理区域内人口 人	367	383	△ 16	△ 4.2
水洗化人口 人	325	331	△ 6	△ 1.8
水洗化戸数 戸	142	143	△ 1	△ 0.7
年間総処理水量 m ³	28,880	28,725	155	0.5
年間汚水処理水量 m ³	28,880	28,725	155	0.5
年間有収水量 m ³	28,880	28,725	155	0.5
普及率 %	0.2	0.2	0.0 ポイント	/
水洗化率 %	88.6	86.4	2.2 ポイント	/
有収率 %	100.0	100.0	0.0 ポイント	/

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で漁業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

注5 漁業集落排水事業においては年間有収水量=年間汚水処理水量としている。

普及率は、行政区域内人口に対して漁業集落排水を利用できる人の割合を示す指標であり、前年度と同じ0.2%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に漁業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を示す指標であり、前年度に比べ2.2ポイント上昇し88.6%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して漁業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を示す指標である。本事業では、公共下水道事業の秋穂浄化センターで汚水の共同処理を行っており、同センターで処理した汚水量を年間有収水量としていることから、前年度と同率の100.0%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

(単位：％、ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	類平均
有形固定資産減価償却率	11.4	7.9	3.5	11.6
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.00	0.00	0.00	0.04

注1 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注2 管渠老朽化率 = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注3 管渠改善率 = $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、前年度に比べ3.5ポイント上昇し11.4%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、平成17年4月に供用開始した施設であり、法定耐用年数を経過する管渠はない。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠はない。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	2年度	元年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	24	24	0
処 理 区 域 面 積 ha	16.9	16.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	4	4	0

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更はない。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	1,018,717	0	1,018,717
処 理 場 築 造 費	1,848,234	0	1,848,234
合 計	2,866,951	0	2,866,951

本年度は、秋穂浄化センターの電気機械設備及びマンホールポンプの取替工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
漁業集落排水事業収益	39,296,000	27,923,670		△ 11,372,330	71.1
漁業集落排水事業費用	35,170,000	25,783,244	0	9,386,756	73.3
差 引	4,126,000	2,140,426			

漁業集落排水事業収益は、予算額3,929万6,000円に対し決算額2,792万3,670円であり、執行率は71.1%となっている。

一方、漁業集落排水事業費用は、予算額3,517万円に対し決算額2,578万3,244円であり、執行率は73.3%となっている。

この結果、差引214万426円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

漁業集落排水事業収益	27,923,670	
仮受消費税額	△ 538,965	
漁業集落排水事業収益（税抜き） a		<u>27,384,705</u>
漁業集落排水事業費用	25,783,244	
仮払消費税額	△ 574,744	
その他雑支出	296,411	
漁業集落排水事業費用（税抜き） b		<u>25,504,911</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>1,879,794</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	689,000	687,500		△ 1,500	99.8
資本的支出	14,603,000	10,800,711	0	3,802,289	74.0
差 引	△ 13,914,000	△ 10,113,211			

資本的収入は、予算額68万9,000円に対し決算額68万7,500円であり、執行率は99.8%となっている。

一方、資本的支出は、予算額1,460万3,000円に対し決算額1,080万711円であり、執行率は74.0%となっている。

この結果、差引不足額1,011万3,211円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額26万632円、減債積立金7万4,978円、過年度損益勘定留保資金478万6,549円及び当年度損益勘定留保資金499万1,052円により補填されている。

(3) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	10,000,000	0	0.0

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。なお、本年度は当該経費の金額の流用はなかった。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】 (単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】 (単位：円)

款	項	基 準	目	繰 入 項 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較			
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	内	他会計負担金		9,284,979	8,955,605	329,374			
			高資本費対策に要する経費	利息償還金	188,062	226,108	△ 38,046			
				減価償却費	1,070,938	1,090,892	△ 19,954			
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金		10,405	10,894	△ 489			
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金	1,194,738	1,253,849	△ 59,111			
				減価償却費	6,820,836	6,373,862	446,974			
			外	他会計補助金		2,527,902	100,000	2,427,902		
				漁業集落排水事業経営支援補助金（汚水処理費に対する補助金）		2,527,902	100,000	2,427,902		
			資 本 的 収 入	他 会 計 出 資 金	内	他会計出資金		687,500	43,750	643,750
						地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金		687,500	43,750	643,750
合 計					12,500,381	9,099,355	3,401,026			
うち基準内					9,972,479	8,999,355	973,124			
うち基準外					2,527,902	100,000	2,427,902			

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

本年度は、収益的収入のうち営業外収益の基準外繰入金として他会計補助金の「漁業集落排水事業経営支援補助金」が、前年度に比べ242万7,902円増の252万7,902円繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	5,401,634	100.0	5,333,385	100.0	68,249	1.3
漁業集落排水使用料	5,399,034	100.0	5,331,585	100.0	67,449	1.3
その他営業収益	2,600	0.0	1,800	0.0	800	44.4
営業費用	23,815,295	100.0	22,584,645	100.0	1,230,650	5.4
管渠費	1,396,777	5.9	1,159,792	5.1	236,985	20.4
処理場費	4,157,101	17.5	3,838,629	17.0	318,472	8.3
業務費	199,453	0.8	359,104	1.6	△ 159,651	△ 44.5
減価償却費	16,217,855	68.1	17,203,543	76.2	△ 985,688	△ 5.7
資産減耗費	1,844,109	7.7	23,577	0.1	1,820,532	7,721.6
営業損益	△ 18,413,661	/	△ 17,251,260	/	△ 1,162,401	△ 6.7
営業外収益	21,983,071	100.0	18,817,971	100.0	3,165,100	16.8
他会計負担金	9,284,979	42.2	8,955,605	47.6	329,374	3.7
他会計補助金	2,527,902	11.5	100,000	0.5	2,427,902	2,427.9
長期前受金戻入	10,170,190	46.3	9,762,366	51.9	407,824	4.2
営業外費用	1,689,616	100.0	1,491,733	100.0	197,883	13.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,393,205	82.5	1,490,851	99.9	△ 97,646	△ 6.5
雑支出	296,411	17.5	882	0.1	295,529	33,506.7
経常損益	1,879,794	/	74,978	/	1,804,816	2,407.1
当年度純利益	1,879,794	/	74,978	/	1,804,816	2,407.1
前年度繰越利益剰余金	0	/	0	/	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	/	0	/	0	—
当年度未処分利益剰余金	1,879,794	/	74,978	/	1,804,816	2,407.1

本年度の経営成績は、経常損益187万9,794円であり、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、経常損益と同額で前年度に比べ180万4,816円増の187万9,794円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ6万8,249円増の540万1,634円で、営業費用は、前年度に比べ123万650円増の2,381万5,295円であり、営業損益(営業収益－営業費用)は、前年度に比べ116万2,401円減の1,841万3,661円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ316万5,100円増の2,198万3,071円であり、営業外費用は、前年度に比べ19万7,883円増の168万9,616円となっている。

この結果、経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)は、前年度に比べ180万4,816円増の187万9,794円となっている。

② 純損益

当年度純利益は、経常損益と同額の187万9,794円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】					(単位：％、ポイント)
項 目	2年度	元年度	前年度 比 較	類平均	算 式
経常収支比率	107.4	100.3	7.1	99.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ7.1ポイント上昇し107.4%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】					(単位：円、％、ポイント)
区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率	
漁業集落排水使用料 A	5,399,034	5,331,585	67,449	1.3	
汚 水 処 理 費 B	6,049,742	5,358,407	691,335	12.9	
経 費 回 収 率 $A/B \times 100$	89.2	99.5	△ 10.3		
年間有収水量 (m ³) C	28,880	28,725	155	0.5	
使 用 料 単 価 A/C	186.95	185.61	1.34	0.7	
汚 水 処 理 原 価 B/C	209.48	186.54	22.94	12.3	

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第3位四捨五入

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ1.34円増の186.95円となっている。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は、前年度に比べ22.94円増の209.48円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
汚水処理費	6,049,742	100.0	5,358,407	100.0	691,335	12.9		
汚水処理費内訳	維持管理費	通信運搬費	226,475	3.7	215,232	4.0	11,243	5.2
		委託料	124,000	2.0	292,000	5.4	△168,000	△57.5
		修繕費	90,000	1.5	62,000	1.2	28,000	45.2
		動力費	100,971	1.7	102,651	1.9	△1,680	△1.6
		負担金	5,180,984	85.6	4,628,008	86.4	552,976	11.9
		その他	327,312	5.4	58,516	1.1	268,796	459.4
		計	6,049,742	100.0	5,358,407	100.0	691,335	12.9
汚水処理原価		209.48		186.54		22.94		
汚水処理原価内訳	維持管理費	通信運搬費		7.84		7.49		0.35
		委託料		4.29		10.17		△5.88
		修繕費		3.12		2.16		0.96
		動力費		3.50		3.57		△0.07
		負担金		179.40		161.11		18.29
		その他		11.33		2.04		9.29
		計		209.48		186.54		22.94

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数第3位四捨五入)

注2 特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		2年度	元年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		16,484	13,991	2,493	33,467
内訳	維持管理費	16,484	13,991	2,493	29,489
	資本費	0	0	0	3,978

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費 (公費負担分を除く) / 処理区域内人口

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	405,040,000	97.5	420,495,645	97.7	△ 15,455,645	△ 3.7
有形固定資産	405,040,000	97.5	420,495,645	97.7	△ 15,455,645	△ 3.7
流動資産	10,480,896	2.5	9,966,866	2.3	514,030	5.2
現金預金	7,730,750	1.9	9,168,946	2.1	△ 1,438,196	△ 15.7
未収金	2,750,146	0.7	797,920	0.2	1,952,226	244.7
資産合計	415,520,896	100.0	430,462,511	100.0	△ 14,941,615	△ 3.5
固定負債	88,536,065	21.3	96,568,549	22.4	△ 8,032,484	△ 8.3
企業債	88,536,065	21.3	96,568,549	22.4	△ 8,032,484	△ 8.3
流動負債	13,732,864	3.3	13,039,099	3.0	693,765	5.3
企業債	8,032,484	1.9	7,933,760	1.8	98,724	1.2
未払金	5,700,380	1.4	5,105,339	1.2	595,041	11.7
繰延収益	233,086,119	56.1	243,256,309	56.5	△ 10,170,190	△ 4.2
長期前受金	233,086,119	56.1	243,256,309	56.5	△ 10,170,190	△ 4.2
負債合計	335,355,048	80.7	352,863,957	82.0	△ 17,508,909	△ 5.0
資本金	72,079,412	17.3	71,316,934	16.6	762,478	1.1
剰余金	8,086,436	1.9	6,281,620	1.5	1,804,816	28.7
資本剰余金	6,206,642	1.5	6,206,642	1.4	0	0.0
利益剰余金	1,879,794	0.5	74,978	0.0	1,804,816	2,407.1
資本合計	80,165,848	19.3	77,598,554	18.0	2,567,294	3.3
負債資本合計	415,520,896	100.0	430,462,511	100.0	△ 14,941,615	△ 3.5

① 資産

固定資産は、前年度に比べ1,545万5,645円減の4億504万円で、流動資産は、前年度に比べ51万4,030円増の1,048万896円となっている。

この結果、資産(固定資産+流動資産)は、前年度に比べ1,494万1,615円減の4億1,552万896円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ803万2,484円減の8,853万6,065円で、流動負債は、前年度に比べ69万3,765円増の1,373万2,864円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ1,017万190円減の2億3,308万6,119円となっている。

この結果、負債(固定負債+流動負債+繰延収益)は、前年度に比べ1,750万8,909円減の3億3,535万5,048円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ76万2,478円増の7,207万9,412円で、剰余金は、前年度に比べ180万4,816円増の808万6,436円となっている。

この結果、資本(資本金+剰余金)は、前年度に比べ256万7,294円増の8,016万5,848円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ1,494万1,615円減の4億1,552万896円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	104,502,309	111,695,162	△ 7,192,853
新規借入額 B	0	0	0
本年度償還額	元金 C	7,933,760	7,192,853
	利息 D	1,393,205	1,490,851
	合計 C+D	9,326,965	8,683,704
本年度末未償還残高 A+B-C	96,568,549	104,502,309	△ 7,933,760

本年度末未償還残高は、前年度に比べ793万3,760円減の9,656万8,549円であり、本年度借入額はなく、本年度償還額は793万3,760円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の全てが年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	797,920	1,429,357	△ 631,437	△ 44.2
本年度発生未収金	18,438,380	14,973,326	3,465,054	23.1
調定減額	0	0	0	0.0
収入済額	16,486,154	15,604,763	881,391	5.6
不納欠損	0	0	0	0.0
翌年度繰越未収金	2,750,146	797,920	1,952,226	244.7
納期未到来未収金	2,728,779	749,765	1,979,014	264.0
納期到来未収金	21,367	48,155	△ 26,788	△ 55.6
納期到来分収利率	99.9	99.7	0.2	

翌年度繰越未収金は総額275万146円であり、納期到来未収金は、前年度に比べ2万6,788円減の2万1,367円となっている。また、本年度末において、不納欠損処分はなかった。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	増減率
営業未収金	21,367	48,155	△ 26,788	△ 55.6
未収下水道使用料	21,367	48,155	△ 26,788	△ 55.6
合 計	21,367	48,155	△ 26,788	△ 55.6

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	2年度	元年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	76.3	76.4	△ 0.1	138.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	75.4	74.5	0.9	57.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.8	100.7	0.1	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の76.3%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し75.4%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の100.8%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)		
項 目		2年度	元年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	1,879,794	74,978	1,804,816
	減価償却費	16,217,855	17,203,543	△ 985,688
	資産減耗費	1,844,109	23,577	1,820,532
	長期前受金戻入額	△ 10,170,190	△ 9,762,366	△ 407,824
	支払利息	1,393,205	1,490,851	△ 97,646
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,952,226	631,437	△ 2,583,663
	未払金の増減額 (△は減少)	595,041	△ 993,588	1,588,629
	小計	9,807,588	8,668,432	1,139,156
	利息の支払額	△ 1,393,205	△ 1,490,851	97,646
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,414,383	7,177,581	1,236,802
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,606,319	△ 145,584	△ 2,460,735
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,606,319	△ 145,584	△ 2,460,735
財務活動	建設改良企業債の償還による支出	△ 7,933,760	△ 7,192,853	△ 740,907
	一般会計からの出資による収入	687,500	43,750	643,750
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,246,260	△ 7,149,103	△ 97,157
資金増加額		△ 1,438,196	△ 117,106	△ 1,321,090
資金期首残高		9,168,946	9,286,052	△ 117,106
資金期末残高		7,730,750	9,168,946	△ 1,438,196

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書	………	会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
業務活動によるキャッシュ・フロー	………	主たる業務活動に関する資金の増減である。
投資活動によるキャッシュ・フロー	………	建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
財務活動によるキャッシュ・フロー	………	借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ143万8,196円減の773万750円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口325人に対し、年間有収水量2万8,880^m³であり、汚水処理については公共下水道事業と共同処理を行っており、有収水量を汚水処理水量としていることから、有収率は100.0%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益2,738万4,705円に対し総費用2,550万4,911円となっており、その結果、187万9,794円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、漁業集落排水使用料は、前年度に比べ6万7,449円増の539万9,034円であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金928万4,979円と他会計補助金252万7,902円の合計は、前年度に比べ275万7,276円増の1,181万2,881円となっており、総収益の43.1%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ98万5,688円減の1,621万7,855円であり、営業費用の68.1%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ9万7,646円減の139万3,205円であり、営業外費用の82.5%となっている。

この結果、経常損益は、前年度に比べ180万4,816円増の187万9,794円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ7.1ポイント上昇し107.4%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ2万6,788円減の2万1,367円となっている。今後とも、早期の未納対策を講じるなど、未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度と同水準の76.3%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し75.4%となっている。

漁業集落排水事業は、現在、施設整備は完了しており、新規接続がほとんど見込めないこと、使用料体系が使用人数に応じて料金が加算される定額制であることから、今後人口減少による使用料の減が見込まれる中、収入の大幅な伸びは期待できないものと思われる。

また、供用開始が平成17年4月であることから、現時点においては施設の維持管理に係る費用の割合は低いが、今後は設備等の更新のための投資が必要となると見込まれる。

事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況は理解するところであるが、これからも持続可能な事業経営と適切な汚水処理を行っていくためにも、今後の事業経営の実施にあたっては『山口市集落排水事業経営戦略』に定める経営目標「集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。」の実現に向け、引き続き適正な使用料体系・水準について検討されるとともに更なる経費の削減に努め、将来にわたる安定した汚水処理サービスの提供に向けて、努力されるよう強く要望するものである。

